

流 監 第 7 6 号
令 和 8 年 9 月 3 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 岩原 淳一



流山市監査委員 中川 弘



令和7年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

令和7年度流山市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度流山市基金運用状況調書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

流山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数第二位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値のないものである。
- 6 審査意見における単位は、款表記の際は円単位、事業表記の際は千円単位とした。

目 次

令和7年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 …	1
第1 審査の種類 ……………	1
第2 審査を執行した監査委員名……………	1
第3 審査の対象 ……………	1
第4 審査の期間 ……………	1
第5 審査の実施日及び場所 ……………	1
第6 審査の着眼点及び実施内容 ……………	1
第7 審査の結果 ……………	2
第8 審査の意見 ……………	2
1 総論 ……………	2
2 各論 ……………	3
(1) 歳入 ……………	3
(2) 歳出 ……………	3
第9 決算の概況 ……………	5
1 総括 ……………	5
(1) 歳入歳出決算状況 ……………	5
(2) 前年度との比較 ……………	6
(3) 普通会計における財政状況 ……………	6
2 一般会計 ……………	8
(1) 歳入 ……………	8
第1款 市税 ……………	10
第2款 地方譲与税 ……………	12
第3款 利子割交付金 ……………	13
第4款 配当割交付金 ……………	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金 ……………	14
第6款 法人事業税交付金 ……………	14
第7款 地方消費税交付金 ……………	15
第8款 環境性能割交付金 ……………	15
第9款 地方特例交付税 ……………	16
第10款 地方交付税 ……………	16
第11款 交通安全対策特別交付金 ……………	17
第12款 分担金及び負担金 ……………	18
第13款 使用料及び手数料 ……………	19
第14款 国庫支出金 ……………	21
第15款 県支出金 ……………	22
第16款 財産収入 ……………	23
第17款 寄附金 ……………	24
第18款 繰入金 ……………	25
第19款 繰越金 ……………	26
第20款 諸収入 ……………	27
第21款 市債 ……………	28
(2) 歳出 ……………	29
第1款 議会費 ……………	31

第2款	総務費	32
第3款	民生費	33
第4款	衛生費	34
第5款	労働費	35
第6款	農林水産業費	36
第7款	商工費	37
第8款	土木費	38
第9款	消防費	39
第10款	教育費	40
第11款	災害復旧費	41
第12款	公債費	42
第13款	諸支出金	43
第14款	予備費	44
3	特別会計	45
(1)	介護保険特別会計	45
(2)	国民健康保険特別会計	48
(3)	後期高齢者医療特別会計	52
(4)	土地地区画整理事業特別会計	54
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59
	令和7年度流山市基金運用状況審査意見	60
第1	審査の種類	60
第2	審査を執行した監査委員名	60
第3	審査の対象	60
第4	審査の期間	60
第5	審査の実施日及び場所	60
第6	審査の着眼点及び実施内容	60
第7	審査の結果	60
第8	審査の意見	61
第9	運用状況	61
1	土地開発基金	61
2	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	61
3	国民健康保険出産費資金貸付基金	62
4	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	62
	令和7年度審査資料	
第1表	歳入歳出決算額総括表	63
第2表	一般会計歳入決算額財源別内訳表	64
第3表	一般会計歳出決算額目的別内訳表	65
第4表	一般会計歳出決算額性質別内訳表	66
第5表	市税不納欠損額事由別内訳表	67
第6表	一般会計歳出節別集計表	68

令和 7 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

この審査は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び流山市監査基準（平成 29 年監査委員告示第 7 号。以下「監査基準」という。）第 4 条第 1 項第 12 号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第 1 審査の種類

令和 7 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 2 審査を執行した監査委員名

岩原 淳一

中川 弘

第 3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

（1）令和 7 年度流山市一般会計歳入歳出決算

（2）令和 7 年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算

（3）令和 7 年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

（4）令和 7 年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（5）令和 7 年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第 4 審査の期間

自 令和 8 年 6 月 1 日

至 令和 8 年 8 月 19 日

第 5 審査の実施日及び場所

令和 8 年 7 月 16、17 日 流山市役所

第 6 審査の着眼点及び実施内容

令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書及び附属書類並びに関係帳票により計数の確認を行うとともに関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、定期監査、行政監査、例月現金出納検査等、他の監査、審査及び検査の結果を考慮し慎重に審査した。

財産に関する調書については、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

第7 審査の結果

一般会計及び特別会計決算書等は、関係法令に基づいて作成され、計数関係帳票と照合した結果、符合しており、各会計とも予算の執行、事務処理はおおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書についても、計数は正確であり、運用状況も適正であった。

第8 審査の意見

1 総論

令和7年度の一般会計決算は、歳入総額が前年度比プラス7.9%、約70億9,722万1千円の増額、歳出総額が前年度比プラス8.0%、約69億3,427万7千円の増額となり、歳入・歳出ともに過去最大規模の決算額となった。

その主な要因は、次のとおりである。

歳入においては、物価高騰対策として、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金や児童手当交付金など、国の交付金・補助金といった依存財源を最大限に活用し、必要な財源の確保に努められた。

歳出においては、令和6年度に引き続き、流山市総合計画に位置付けられたまちづくりの基本政策に基づき事業展開を図ったほか、中央消防署の移転建設費用など、計画の推進に必要な資産活用や組織・人材、行政経営などに関する事業を着実に実施し、行政サービスの向上と拡充に努められた。

このように、社会情勢に的確に対応した新たな事業が求められる中で、一般会計・特別会計ともに限られた財源を各事業に効果的かつ効率的に活用し、黒字決算となったことは、高く評価する。

一方、財務に関する事務処理については、おおむね適正な事務処理が行われたことが確認できたが、一部において改善が必要な点も見受けられた。

まず、支出事業において、予算不足等の理由による流用が多く見受けられた。不足額が生じることのないよう、的確な予算計上に努められたい。

次に、一部の部署において、複数の業務委託料を同一の摘要名称で支出している事例が認められたが、令和8年度中に個別摘要の見直しを検討し、整備する旨を確認した。着実な対応を望む。

また、負担金の拠出根拠の在り方について、不明瞭な点が見受けられた。負担金は、国又は地方公共団体が、公益上必要と認められる場合に限り、市民や団体に支出できるものとされている。今一度、その拠出の在り方確認の上、法令に基づき適正に執行されたい。

さらに、随意契約となっている一部の業務委託・指定管理において、高収益が

発生している。それ相応の目的があるものと思料するが、その事業の目的が明確になるように見直し、費用対効果の「見える化」を進め、不適切との疑念を持たれることの無いよう十分に配慮をされたい。

また、歳出における当初予算に対する執行率に着目したところ、令和6年度に引き続き、執行率の低い事業が複数確認された。予算の策定に当たっては、金額の大小にかかわらず十分な精査を行うよう努められたい。

これらの改善を通じ、職員一人一人の財務に関する意識と知識の向上を図るとともに、内部統制が十分に機能するよう取組を強化されたい。

令和8年度においても、原油価格や物価の高騰など、市民生活に直結する難局が続き、既存事業についてもコストの増大が見込まれるなど、本市を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況にある。このような中、市民の安心安全の確保と、持続可能な安定した財政運営が求められているところであり、今後とも流山市総合計画に基づき、より効率化を図り、健全財政の維持に努められたい。

第9 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	前年度比	令和5年度
予 算 現 額	100,792,046	106.2	94,945,178	95.9	99,016,701
歳 入 決 算 額	96,607,828	107.9	89,510,607	95.1	94,076,056
歳 出 決 算 額	93,298,650	108.0	86,364,374	95.3	90,607,200
歳入歳出差引額	3,309,178	105.2	3,146,233	90.7	3,468,856
翌年度に繰り越すべき財源	769,103	52.3	1,471,460	133.2	1,104,891
実 質 収 支 額	2,540,075	151.7	1,674,773	70.8	2,363,965

一般会計歳入について、市民税は、納税義務者の増加などから対前年度比15.9%、約27億4,883万円の増額となり、固定資産税も新築家屋の増加などにより、対前年度比3.3%、約4億8,588万円の増額となった。市税全体では、対前年度比9.1%、約33億1,144万円の増額となった。また、国庫支出金は、対前年度比10.2%、約20億2,585万円の増額となった。

その結果、歳入総額は、966億782万8,437円となり、対前年度比7.9%増となった。

歳出は、民生費では、物価高騰に対する支援策として、物価高対応子育て応援手当を支給したことなどにより、対前年度比 7.1%、約 30 億 7,320 万円増の約 463 億 1,883 万円となった。農林水産業費では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民におこめ券を配布したことなどにより、対前年度比 314.5%、約 7 億 918 万円増の約 9 億 3,467 万円となった。教育費では、流山スポーツフィールド A 面人工芝化及び照明施設の工事などにより、対前年度比 8.7%、約 8 億 9,940 万円増の約 112 億 184 万円となった。その結果、歳出総額は、932 億 9,865 万 513 円となり、対前年度比 8.0%増となった。

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに繰越明許費など翌年度への繰り越すべき財源約 7 億 6,910 万 3,128 円を差し引いた 25 億 4,007 万 4,796 円となり、対前年度比 51.7%、8 億 6,530 万 1,426 円の増額となった。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、次の各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
調 定 額	100,291,860,542	94,495,539,937	5,796,320,605
収 入 済 額	96,607,828,437	89,510,607,538	7,097,220,899
収 入 率	96.3	94.7	1.6
不 納 欠 損 額	18,803,334	30,908,684	△12,105,350
欠 損 率	0	0	0
収 入 未 済 額	3,665,228,771	4,954,023,715	△1,288,794,944
未 収 率	3.7	5.2	△1.5

歳出予算現額に対する支出状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
予 算 現 額		100,792,046,333	94,945,177,648	5,846,868,685
支 出 済 額		93,298,650,513	86,364,373,816	6,934,276,697
執 行 率		92.6	91.0	1.6
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	685,342,190	3,419,978,645	△2,734,636,455
	繰越明許費	3,631,461,938	2,536,321,098	1,095,140,840
	事 故 繰 越	11,622,000	72,530,590	△60,908,590
	計	4,328,426,128	6,028,830,333	△1,700,404,205
不 用 額		3,164,969,692	2,551,973,499	612,996,193

(2) 前年度との比較

令和7年度一般会計決算額の対前年度比較は、左記各表に示すとおりであり、歳入決算額で70億9,722万899円(7.9%)増、歳出決算額で69億3,427万6,697円(8.0%)増加している。

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

普通会計とは、一般会計に土地区画整理事業特別会計のうち国庫補助事業を加えたものである。

財政状況の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.94	0.93	0.01
実 質 収 支 比 率	5.9 %	4.0 %	1.9
経 常 収 支 比 率	91.3 %	90.8 %	0.5

ア 財政力指数

財政力を示す指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となる。

令和7年度の財政力指数は0.94で、前年度より0.01ポイントの増。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（実質剰余金）の割合であり、おおむね3%～5%が望ましいとされている。

令和7年度の実質収支比率は5.9%で、対前年度比1.9ポイントの増。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る比率。市税（都市計画税を除く。）や普通交付税などの毎年の収入に対し、人件費、扶助費、公債費などの決まった支出が占める割合を示す。数値が低いほど弾力性が高いとされている。

令和7年度の経常収支比率は91.3%で、対前年度比0.5ポイントの増。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	100,792,046,333	94,945,177,648	5,846,868,685	6.2
調 定 額	100,291,860,542	94,495,539,937	5,796,320,605	6.1
収 入 済 額	96,607,828,437	89,510,607,538	7,097,220,899	7.9
不 納 欠 損 額	18,803,334	30,908,684	△ 12,105,350	△ 39.2
収 入 未 済 額	3,665,228,771	4,954,023,715	△ 1,288,794,944	△ 26.0
対調定収入率	96.3	94.7	—	—

令和7年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額1,002億9,186万542円に対し、収入済額966億782万8,437円で、対調定収入率は96.3%である。収入済額は対前年度比70億9,722万899円（7.9%）増加した。

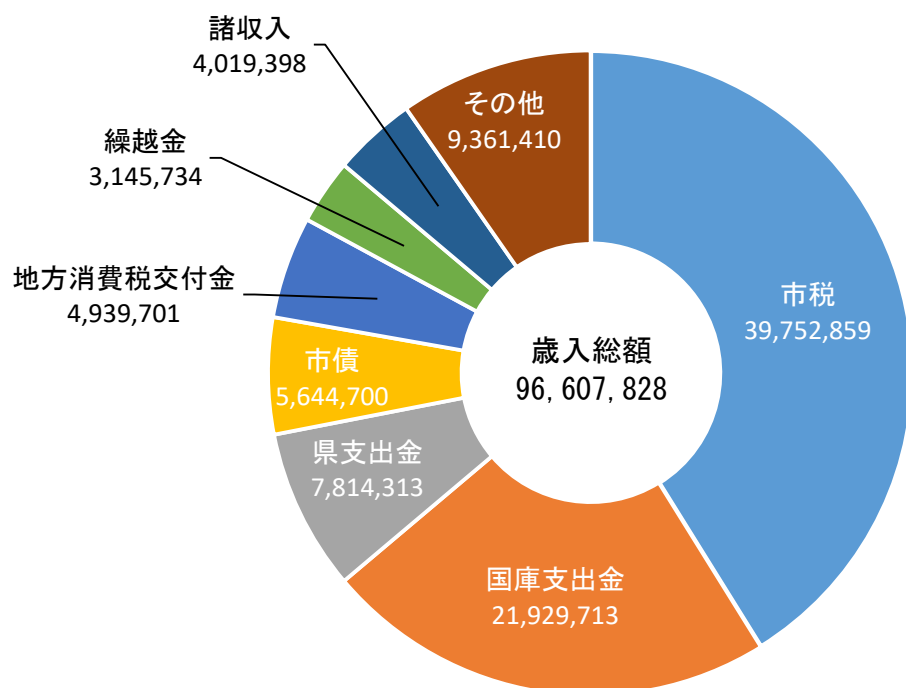
地方特例交付金10億7,385万9,000円（80.4%）等が減少した一方、市税33億1,143万6,547円（9.1%）、国庫支出金20億2,585万355円（10.2%）等が増加したためである。

不納欠損額は1,880万3,334円で、対前年度比1,210万5,350円（39.2%）減少した。

収入未済額は36億6,522万8,771円で、対前年度比12億8,879万4,944円（26.0%）減少した。

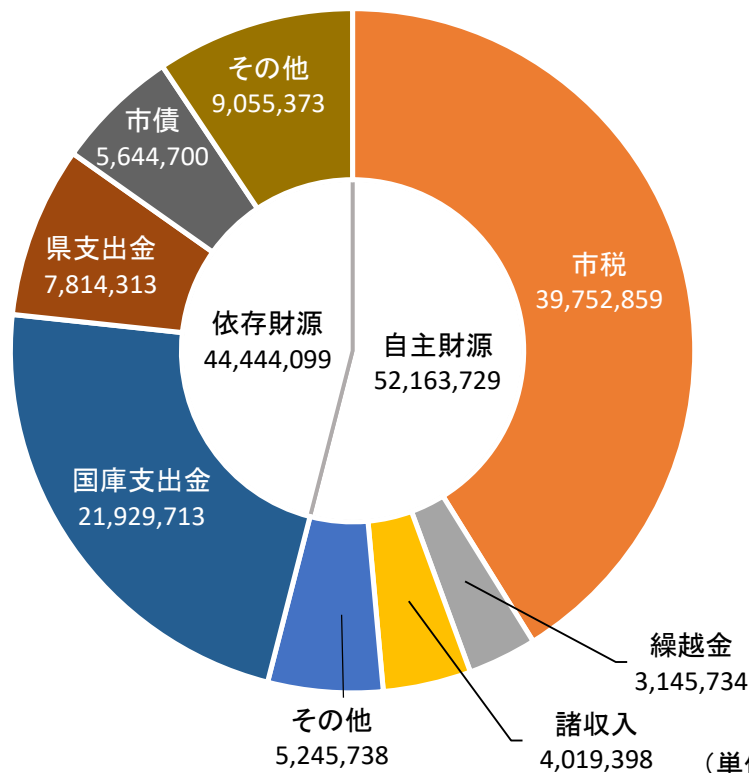
款別の収入状況は、次のとおりである。

令和7年度一般会計歳入(款別)



(単位:千円)

令和7年度一般会計歳入(自主・依存財源別)

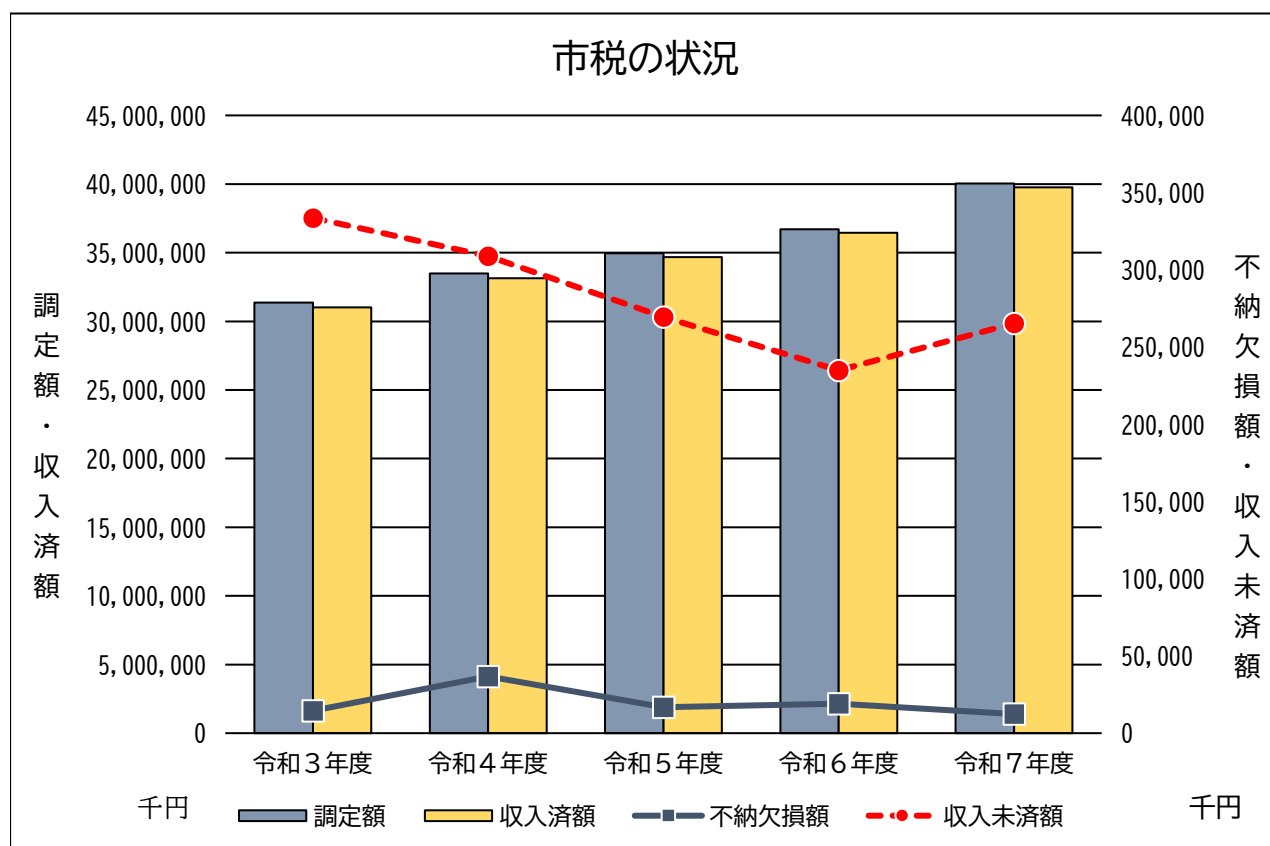


(単位:千円)

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	39,019,916,000	36,119,550,000	2,900,366,000	8.0
調 定 額	40,030,514,578	36,695,532,478	3,334,982,100	9.1
収 入 済 額	39,752,858,913	36,441,422,366	3,311,436,547	9.1
不 納 欠 損 額	12,362,331	19,148,874	△ 6,786,543	△ 35.4
収 入 未 済 額	265,293,334	234,961,238	30,332,096	12.9
対調定収入率	99.3	99.3	—	—



市税の収入済額は397億5,285万8,913円で、対前年度比33億1,143万6,547円（9.1％）増加した。

また、不納欠損額は1,236万2,331円で、対前年度比678万6,543円（35.4％）減少した。収入未済額は2億6,529万3,334円で、対前年度比3,033万2,096円（12.9％）増加した。

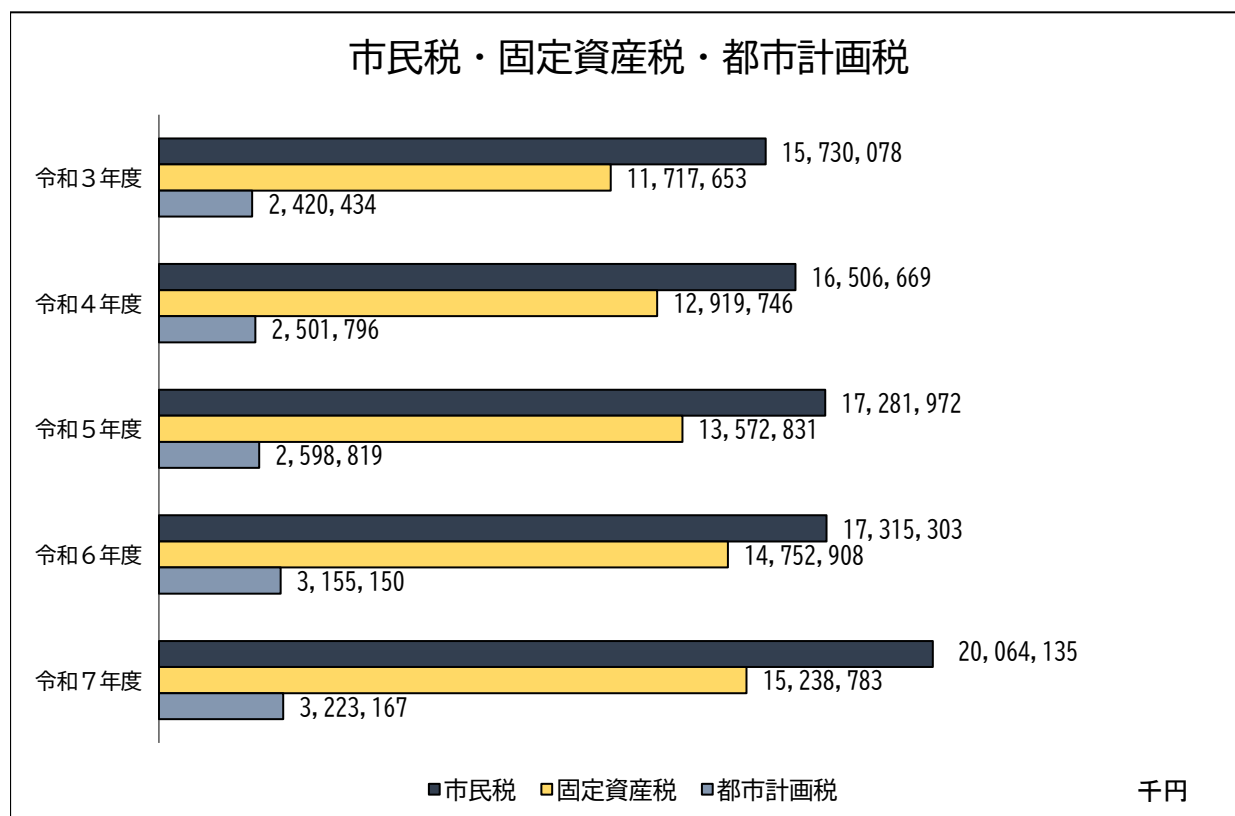
市税の収入状況

(単位:円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市民税	個 人	18,694,170,023	15,995,054,666	2,699,115,357	16.9
	法 人	1,369,964,870	1,320,248,275	49,716,595	3.8
	小 計	20,064,134,893	17,315,302,941	2,748,831,952	15.9
固 定 資 産 税		15,238,783,035	14,752,907,701	485,875,334	3.3
軽自動車税		264,457,920	251,307,798	13,150,122	5.2
市たばこ税		962,315,701	966,754,114	△ 4,438,413	△ 0.5
都市計画税		3,223,167,364	3,155,149,812	68,017,552	2.2
合 計		39,752,858,913	36,441,422,366	3,311,436,547	9.1

令和7年度の市税の収入状況は、対前年度比33億1,143万6,547円（9.1％）増加している。個人市民税26億9,911万5,357円（16.9％）、固定資産税4億8,587万5,334円（3.3％）等が増加したためである。

最近5年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

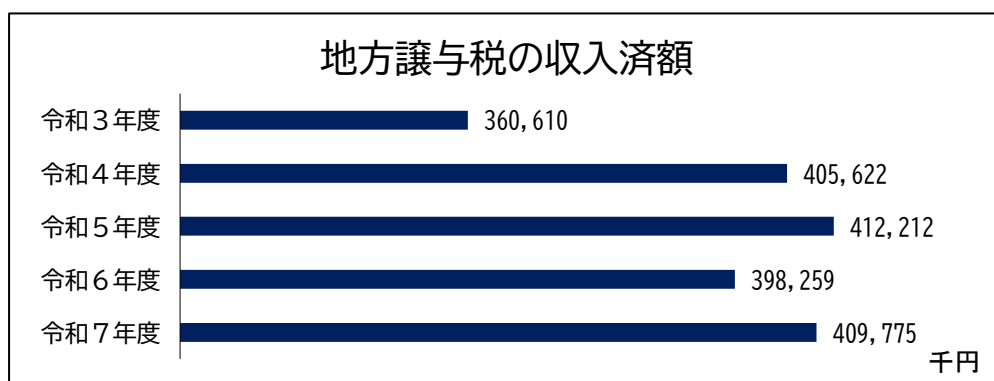
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	388,680,000	342,962,000	45,718,000	13.3
調 定 額	409,775,000	398,259,000	11,516,000	2.9
収 入 済 額	409,775,000	398,259,000	11,516,000	2.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき交付されるものであり、収入済額は対前年度比1,151万6,000円（2.9％）増加した。

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
自動車重量譲与税	296,730,000	283,192,000	13,538,000	4.8
地方揮発油譲与税	89,305,000	92,538,000	△ 3,233,000	△ 3.5
森林環境譲与税	23,740,000	22,529,000	1,211,000	5.4
計	409,775,000	398,259,000	11,516,000	2.9



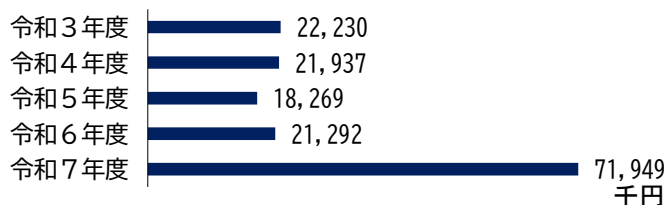
第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	70,000,000	15,000,000	55,000,000	366.7
調 定 額	71,949,000	21,292,000	50,657,000	237.9
収 入 済 額	71,949,000	21,292,000	50,657,000	237.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する利子割のうち市税に相当する分として交付されるものであり、収入済額は対前年度比5,065万7,000円（237.9％）増加した。

利子割交付金の収入済額



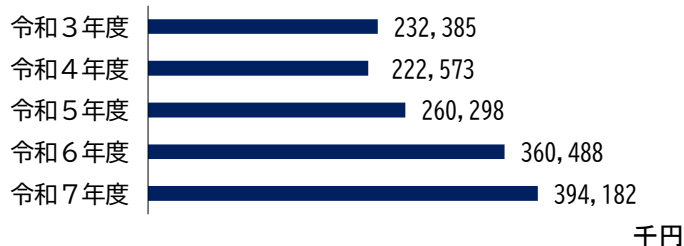
第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	240,000,000	220,000,000	20,000,000	9.1
調 定 額	394,182,000	360,488,000	33,694,000	9.3
収 入 済 額	394,182,000	360,488,000	33,694,000	9.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定配当の支払を受ける際に県税として一括徴収され、その一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比3,369万4,000円（9.3％）増加した。

配当割交付金の収入済額



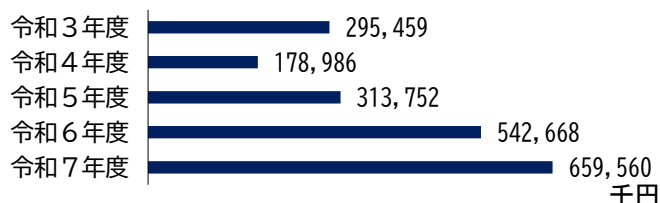
第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	262,000,000	149,000,000	113,000,000	75.8
調 定 額	659,560,000	542,668,000	116,892,000	21.5
収 入 済 額	659,560,000	542,668,000	116,892,000	21.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定株式等の譲渡所得があった場合に県税の一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比1億1,689万2,000円（21.5％）増加した。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額



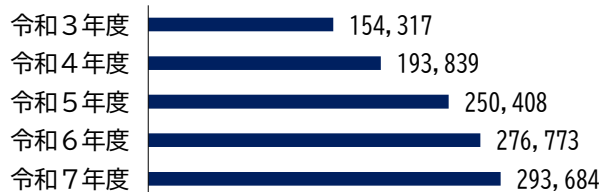
第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	270,000,000	230,000,000	40,000,000	17.4
調 定 額	293,684,000	276,773,000	16,911,000	6.1
収 入 済 額	293,684,000	276,773,000	16,911,000	6.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

法人事業税の一部が従業員数を基準として市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比1,691万1,000円（6.1％）増加した。

法人事業税交付金の収入済額



千円

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,661,063,000	4,262,000,000	399,063,000	9.4
調 定 額	4,939,701,000	4,574,154,000	365,547,000	8.0
収 入 済 額	4,939,701,000	4,574,154,000	365,547,000	8.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する地方消費税のうち市町村分として交付されるものであり、収入済額は対前年度比3億6,554万7,000円（8.0％）増加した。

地方消費税交付金の収入済額



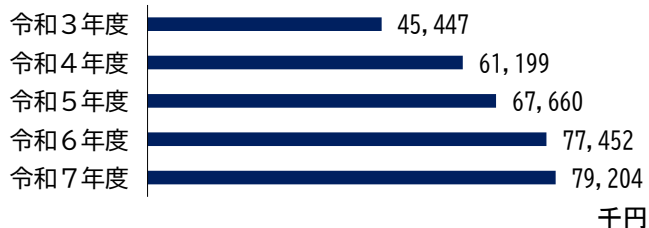
第8款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	80,000,000	63,000,000	17,000,000	27.0
調 定 額	79,204,000	77,452,000	1,752,000	2.3
収 入 済 額	79,204,000	77,452,000	1,752,000	2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車の取得に対して当該自動車の環境性能に応じた課税の一部が市町村道の延長や面積により案分され、交付されるものであり、収入済額は対前年度比175万2,000円（2.3％）増加した。

環境性能割交付金の収入済額



第9款 地方特例交付金

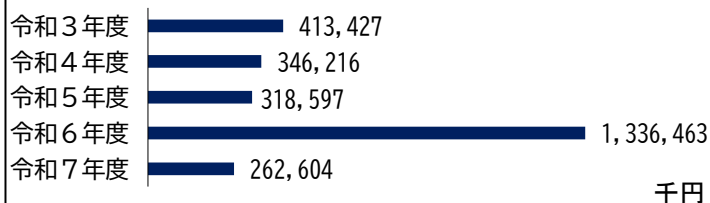
(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	262,593,000	1,357,357,000	△ 1,094,764,000	△ 80.7
調 定 額	262,604,000	1,336,463,000	△ 1,073,859,000	△ 80.4
収 入 済 額	262,604,000	1,336,463,000	△ 1,073,859,000	△ 80.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方税の減収を補うため交付されるものであり、対前年度比10億7,385万9,000円（80.4％）減少した。

減額の要因は、定額減税減収補填特例交付金対前年度比10億2,482万9,000円（98.0％）の減少によるものである。

地方特例交付金の収入済額



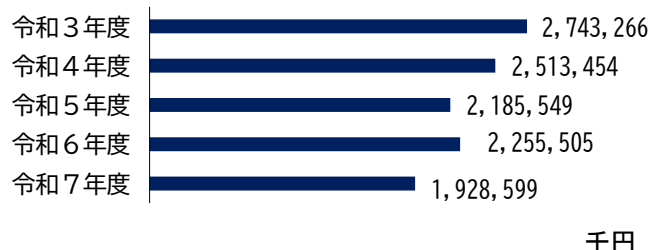
第10款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,863,658,000	2,176,528,000	△ 312,870,000	△ 14.4
調 定 額	1,928,599,000	2,255,505,000	△ 326,906,000	△ 14.5
収 入 済 額	1,928,599,000	2,255,505,000	△ 326,906,000	△ 14.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体の財源の不均衡を調整するため国が国税として徴収した財源を一定の基準により再配分するものであり、収入済額は対前年度比3億2,690万6,000円（14.5％）減少した。

地方交付税の収入済額



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,000,000	17,000,000	△ 2,000,000	△ 11.8
調 定 額	16,116,000	16,307,000	△ 191,000	△ 1.2
収 入 済 額	16,116,000	16,307,000	△ 191,000	△ 1.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

道路交通法により、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は対前年度比19万1,000円（1.2％）減少した。

交通安全対策特別交付金の収入済額

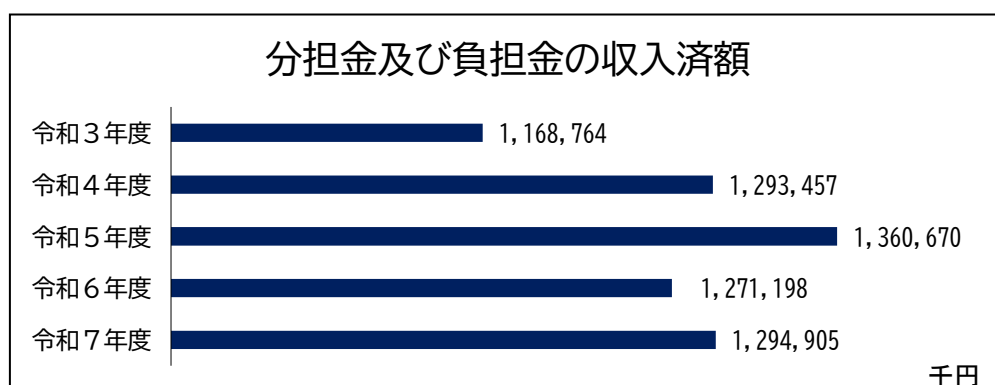


第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,338,068,000	1,285,978,000	52,090,000	4.1
調 定 額	1,305,029,089	1,278,814,108	26,214,981	2.0
収 入 済 額	1,294,904,739	1,271,198,348	23,706,391	1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	10,124,350	7,615,760	2,508,590	32.9
対調定収入率	99.2	99.4	—	—

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課するものである。収入済額は、対前年度比2,370万6,391円（1.9%）増加した。収入未済額は、保育所運営費負担金741万8,350円及び保育所運営費負担金滞納繰越分270万6,000円である。

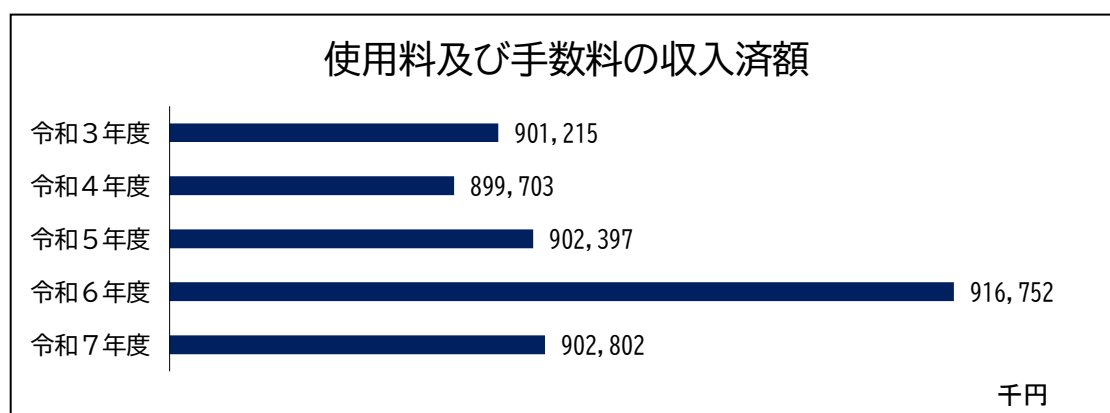


第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	926,117,000	930,552,000	△ 4,435,000	△ 0.5
調 定 額	939,892,604	952,341,481	△ 12,448,877	△ 1.3
収 入 済 額	902,801,757	916,751,874	△ 13,950,117	△ 1.5
不 納 欠 損 額	3,960	22,270	△ 18,310	△ 82.2
収 入 未 済 額	37,086,887	35,567,337	1,519,550	4.3
対調定収入率	96.1	96.3	—	—

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。収入済額は、対前年度比1,395万117円（1.5%）減少した。使用料では対前年度比480万3,295円減少、手数料では対前年度比914万6,822円減少したものである。



使用料収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	3,460,892	3,460,892	0	0	100.0
民生使用料	79,117,911	77,393,981	0	1,723,930	97.8
衛生使用料	4,615,807	4,615,807	0	0	100.0
土木使用料	284,693,256	249,513,379	0	35,179,877	87.6
教育使用料	12,135,381	12,135,381	0	0	100.0
計	384,023,247	347,119,440	0	36,903,807	90.4

収入未済額3,690万3,807円は、対前年度比158万5,950円（4.5%）増加した。内訳は、民生使用料の公立保育所使用料124万8,800円と公立保育所使用料滞納繰越分47万5,130円、土木使用料の市営住宅使用料334万2,000円、市営住宅使用料滞納繰越分3,183万7,877円である。

手数料収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	79,835,700	79,835,700	0	0	100.0
衛生手数料	460,785,357	460,598,317	3,960	183,080	100.0
農林水産手数料	17,100	17,100	0	0	100.0
土木手数料	14,941,500	14,941,500	0	0	100.0
消防手数料	289,700	289,700	0	0	100.0
計	555,869,357	555,682,317	3,960	183,080	100.0

収入未済額18万3,080円は、対前年度比6万6,400円（26.6%）減少した。内訳は、衛生手数料のし尿処理手数料8万4,150円及び滞納繰越分9万8,930円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・％)

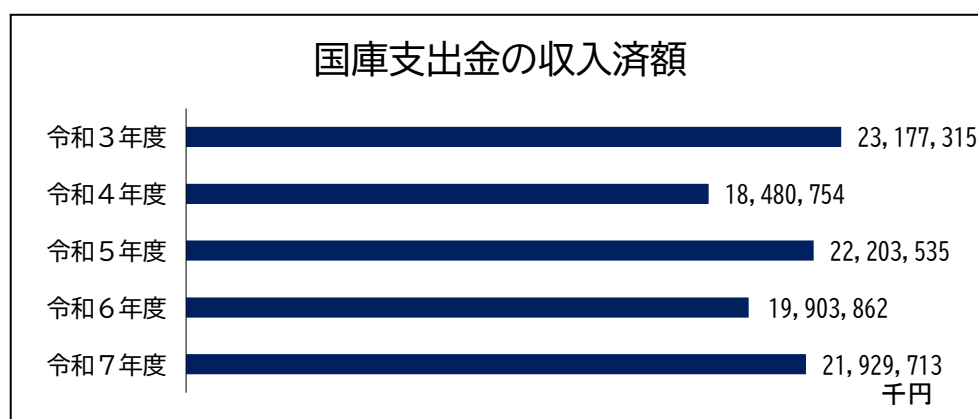
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	24,402,728,981	21,168,233,494	3,234,495,487	15.3
調 定 額	23,149,549,520	20,949,218,030	2,200,331,490	10.5
収 入 済 額	21,929,712,520	19,903,862,165	2,025,850,355	10.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,219,837,000	1,045,355,865	174,481,135	16.7
対調定収入率	94.7	95.0	—	—

法令に基づき実施しなければならない事務や国と相互に利害関係のある事業に対して国から支給される負担金、補助金、委託金である。収入済額は、対前年度比20億2,585万355円（10.2％）増加した。主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金が18億9,927万9,278円増加し、国庫補助金では、総務費国庫補助金が6億8,082万177円、土木費国庫補助金が4億1,995万6,000円減少したものの、民生費国庫補助金が10億6,773万7,000円増加した。

国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	16,522,627,918	14,599,842,769	1,922,785,149	13.2
国 庫 補 助 金	5,357,601,348	5,258,377,171	99,224,177	1.9
委 託 金	49,483,254	45,642,225	3,841,029	8.4
計	21,929,712,520	19,903,862,165	2,025,850,355	10.2



第15款 県支出金

(単位：円・％)

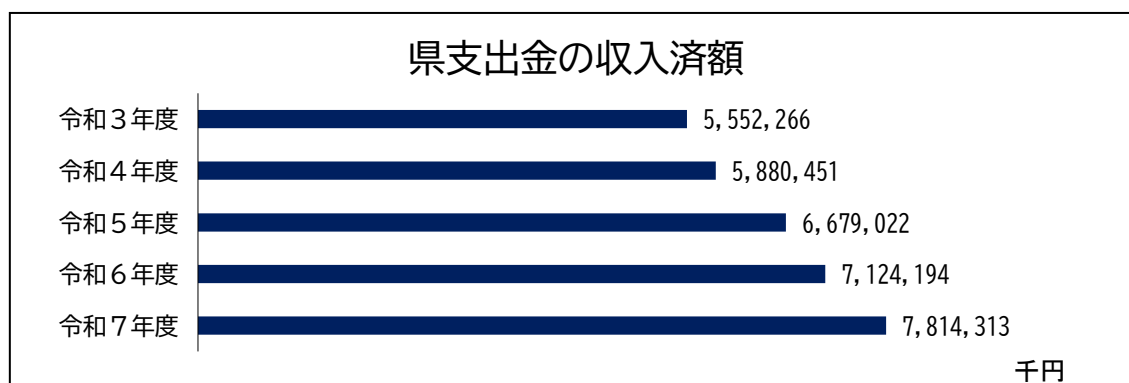
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,112,074,000	7,573,419,000	538,655,000	7.1
調 定 額	7,814,312,601	7,148,720,406	665,592,195	9.3
収 入 済 額	7,814,312,601	7,124,194,406	690,118,195	9.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	24,526,000	△ 24,526,000	皆減
対調定収入率	100.0	99.7	—	—

特定の事業に要する経費の財源として、県が市に交付するものである。収入済額は対前年度比6億9,011万8,195円(9.7%)増加した。主なものは、県負担金では、民生費県負担金が3億6,442万3,916円増加した。県補助金では、民生費県補助金が2億4,350万2,218円増加した。委託金では、総務費委託金が1億810万1,533円増加した。

県支出金収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	5,253,553,952	4,851,096,938	402,457,014	8.3
県 補 助 金	1,947,903,450	1,763,680,746	184,222,704	10.4
委 託 金	612,855,199	509,416,722	103,438,477	20.3
計	7,814,312,601	7,124,194,406	690,118,195	9.7



第16款 財産収入

(単位：円・%)

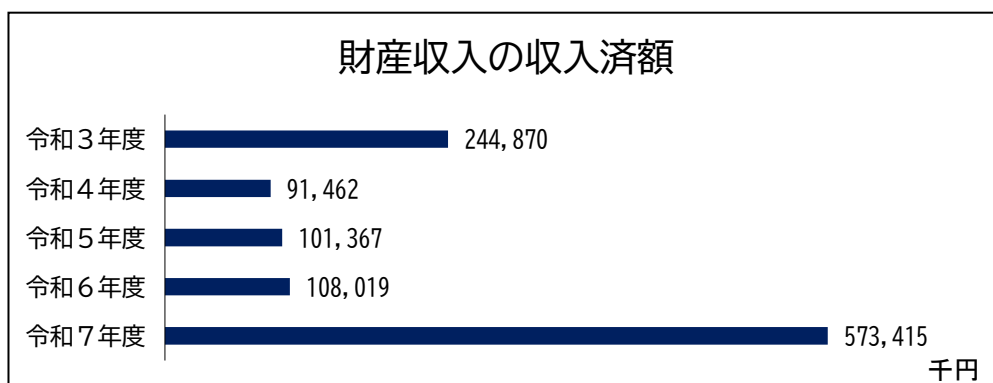
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	550,632,000	107,318,000	443,314,000	413.1
調 定 額	573,415,321	108,018,694	465,396,627	430.8
収 入 済 額	573,415,321	108,018,694	465,396,627	430.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体が有する財産の貸付や運用、売払いによる収入である。収入済額は、対前年度比4億6,539万6,627円(430.8%)増加した。主なものは、財産運用収入では、利子及び配当金が2,405万5,363円増加した。財産売払収入では土地売払収入が4億3,526万5,508円増加した。

財産収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	116,881,640	91,854,955	25,026,685	27.2
財産売払収入	456,533,681	16,163,739	440,369,942	2,724.4
計	573,415,321	108,018,694	465,396,627	430.8

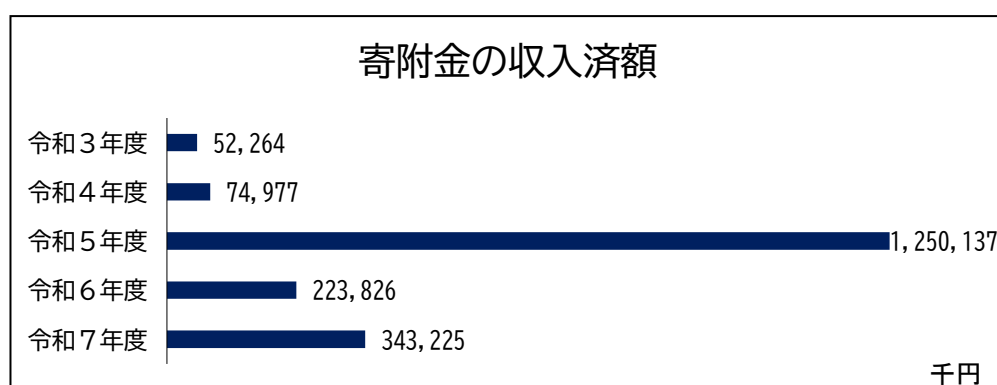


第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	371,269,000	224,267,000	147,002,000	65.5
調 定 額	343,225,231	223,825,580	119,399,651	53.3
収 入 済 額	343,225,231	223,825,580	119,399,651	53.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

使途を制限されない一般寄附金と使途を指定された指定寄附金とがある。収入済額は、対前年度比1億1,939万9,651円(53.3%)増加した。



第18款 繰入金

(単位：円・%)

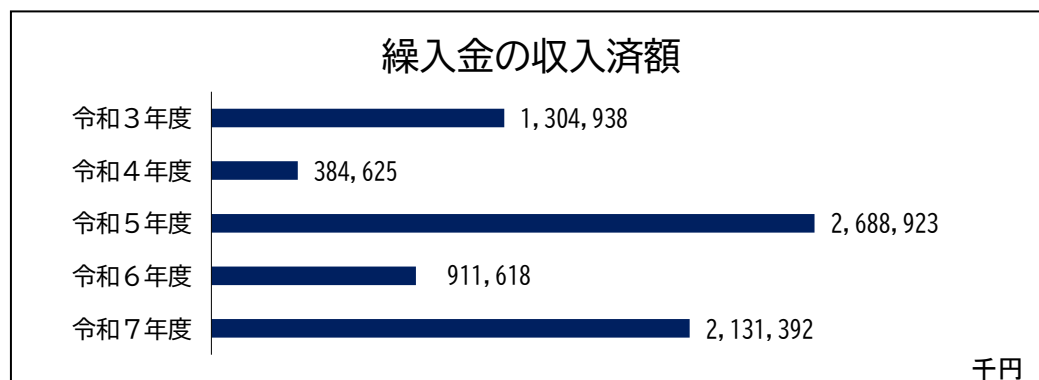
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,937,661,000	1,383,653,000	554,008,000	40.0
調 定 額	2,131,391,979	911,618,491	1,219,773,488	133.8
収 入 済 額	2,131,391,979	911,618,491	1,219,773,488	133.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

会計間における現金の移動のことをいい、基金からの収入も含まれる。収入済額は、対前年度比12億1,977万3,488円（133.8%）増加した。主なものは、基金繰入金では、ふるさと緑の基金繰入金が3億9,003万3,600円、教育、文化及びスポーツ振興基金繰入金が3億2,167万8,040円、初石駅施設整備基金繰入金3億1,644万9,741円が増加した。特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金が798万6,000円増加し、土地区画整理事業特別会計繰入金995万円が皆減した。

繰入金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基 金 繰 入 金	2,074,112,979	852,375,491	1,221,737,488	143.3
特別会計繰入金	57,279,000	59,243,000	△ 1,964,000	△ 3.3
計	2,131,391,979	911,618,491	1,219,773,488	133.8

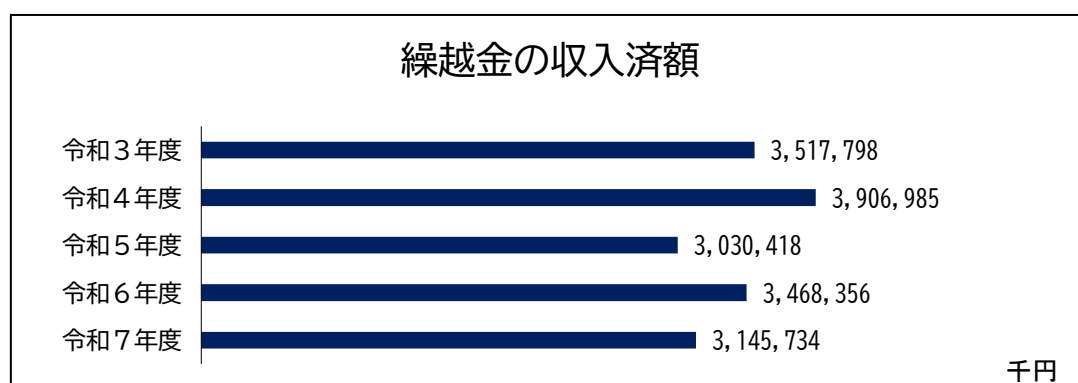


第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,145,733,352	3,468,356,154	△ 322,622,802	△ 9.3
調 定 額	3,145,733,722	3,468,356,172	△ 322,622,450	△ 9.3
収 入 済 額	3,145,733,722	3,468,356,172	△ 322,622,450	△ 9.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた余剰分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した事業の財源としての繰越金がある。収入済額は、対前年度比3億2,262万2,450円(9.3%)減少した。



第20款 諸収入

(単位：円・%)

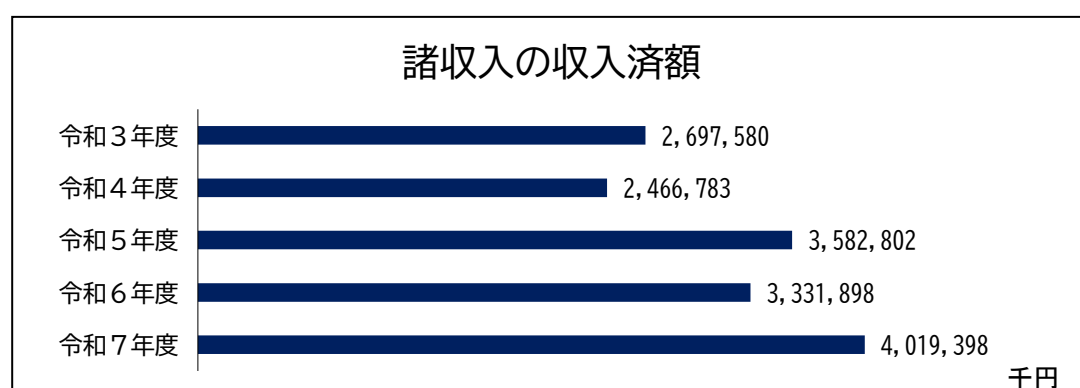
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,001,053,000	3,655,904,000	345,149,000	9.4
調 定 額	4,062,821,897	3,659,533,497	403,288,400	11.0
収 入 済 額	4,019,397,654	3,331,898,442	687,499,212	20.6
不 納 欠 損 額	6,437,043	11,737,540	△ 5,300,497	△ 45.2
収 入 未 済 額	36,987,200	315,897,515	△ 278,910,315	△ 88.3
対調定収入率	98.9	91.0	—	—

ほかの収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入等がある。収入済額は対前年度比6億8,749万9,212円(20.6%)増加した。主なものとしては、雑入では、衛生費雑入が3億4,588万6,251円減少したものの、土木費雑入が4億4,494万6,576円、教育費雑入が2億6,367万4,753円、過年度収入が2億2,328万8,305円増加した。

諸収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金 及 び 過 料	21,670,475	23,198,880	△ 1,528,405	△ 6.6
市 預 金 利 子	821,917	95,890	726,027	757.1
貸付金元利収入	261,957,375	286,278,259	△ 24,320,884	△ 8.5
受託事業収入	136,882,764	135,826,607	1,056,157	0.8
雑 入	3,598,065,123	2,886,498,806	711,566,317	24.7
計	4,019,397,654	3,331,898,442	687,499,212	20.6

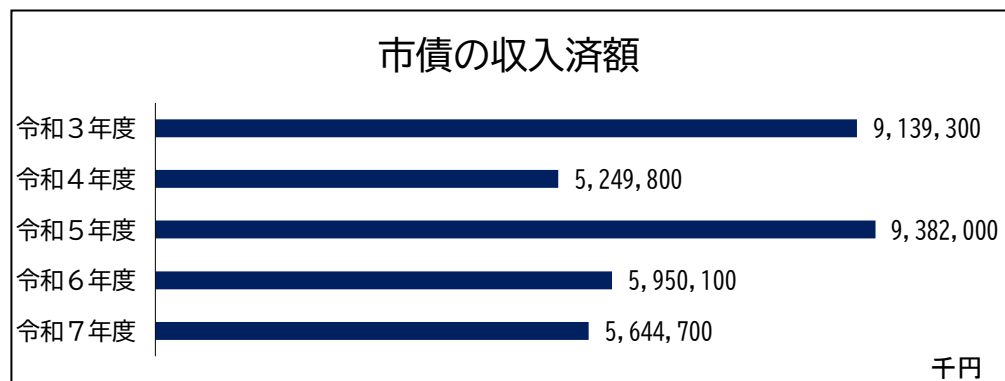


第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,873,800,000	10,195,100,000	△ 1,321,300,000	△ 13.0
調 定 額	7,740,600,000	9,240,200,000	△ 1,499,600,000	△ 16.2
収 入 済 額	5,644,700,000	5,950,100,000	△ 305,400,000	△ 5.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,095,900,000	3,290,100,000	△ 1,194,200,000	△ 36.3
対調定収入率	72.9	64.4	—	—

地方公共団体が建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還期間が一般会計年度を超えるものである。収入済額は、対前年度比3億540万円（5.1%）減少した。



(2) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・%)

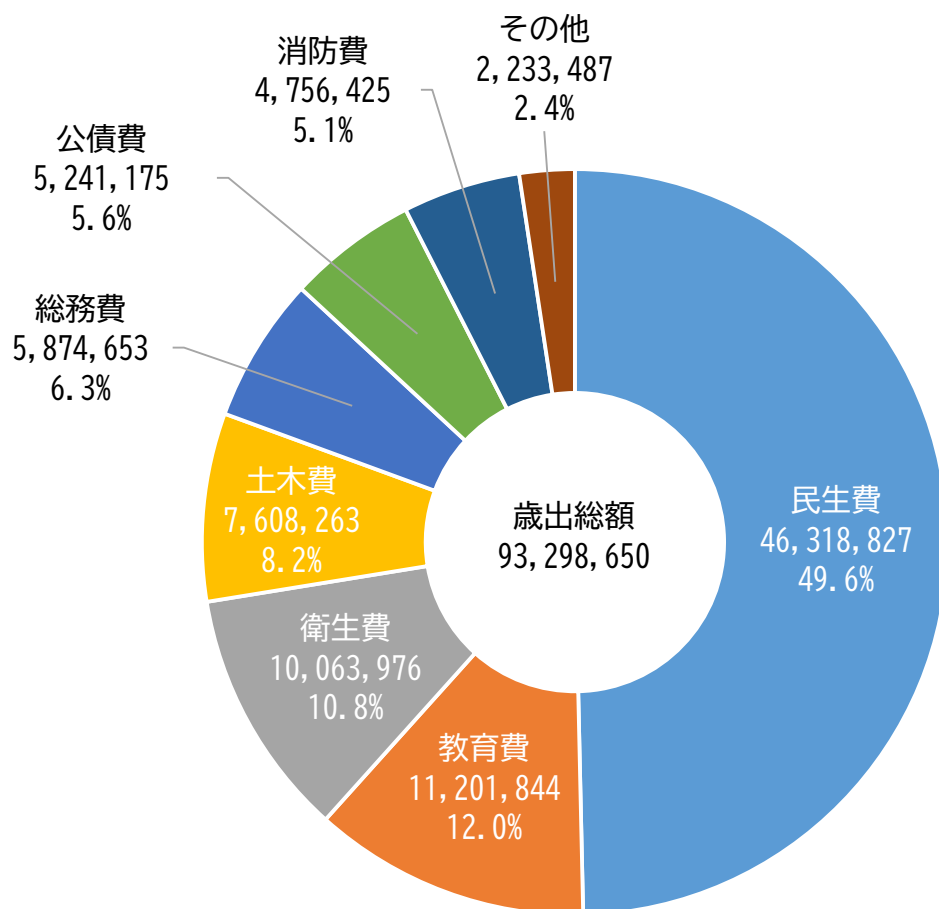
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		100,792,046,333	94,945,177,648	5,846,868,685	6.2
支 出 済 額		93,298,650,513	86,364,373,816	6,934,276,697	8.0
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	685,342,190	3,419,978,645	△ 2,734,636,455	△ 80.0
	繰越明許費	3,631,461,938	2,536,321,098	1,095,140,840	43.2
	事故繰越	11,622,000	72,530,590	△ 60,908,590	△ 84.0
	計	4,328,426,128	6,028,830,333	△ 1,700,404,205	△ 28.2
不 用 額		3,164,969,692	2,551,973,499	612,996,193	24.0
執 行 率		92.6	91.0	—	—

令和 7 年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額1,007億9,204万6,333円 に対し、支出済額932億9,865万513円で、執行率は92.6%である。支出済額は、前年度比69億3,427万6,697円（8.0%）増加した。

衛生費 5 億4,734万5,245円（5.2%）等が減少した一方、民生費30億7,319万8,814円（7.1%）、消防費12億5,694万6,987円（35.9%）、教育費 8 億9,940万4,425円（8.7%）等が増加した。

翌年度繰越額43億2,842万6,128円の内訳は、継続費通次繰越額 6 億8,534万2,190円、繰越明許費繰越額36億3,146万1,938円、事故繰越繰越額1,162万2,000円である。

令和7年度一般会計歳出（款別）



（単位：千円）

歳出決算額の主な款別構成比率は、民生費49.6%、教育費12.0%、衛生費10.8%、土木費8.2%、総務費6.3%、公債費5.6%、消防費5.1%の順となっている。

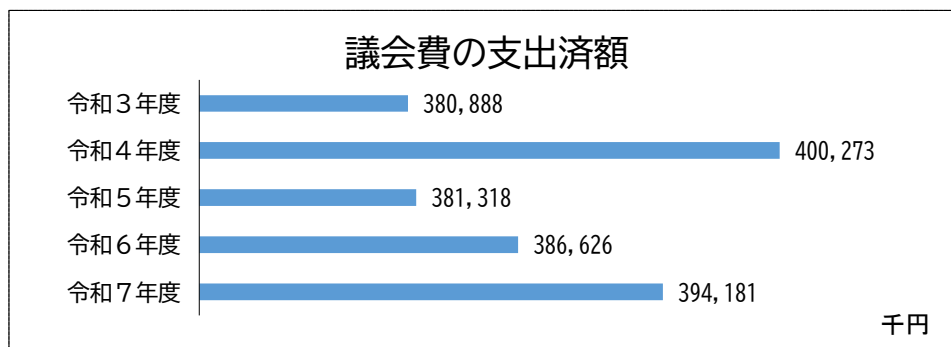
款別の支出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	408,030,854	403,572,000	4,458,854	1.1
支 出 済 額	394,181,134	386,625,704	7,555,430	2.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,849,720	16,946,296	△ 3,096,576	△ 18.3
執 行 率	96.6	95.8	—	—

予算現額 4 億 803 万 854 円に対し、支出済額は 3 億 9,418 万 1,134 円で、執行率は 96.6％であり、対前年度比 755 万 5,430 円（2.0％）増加した。

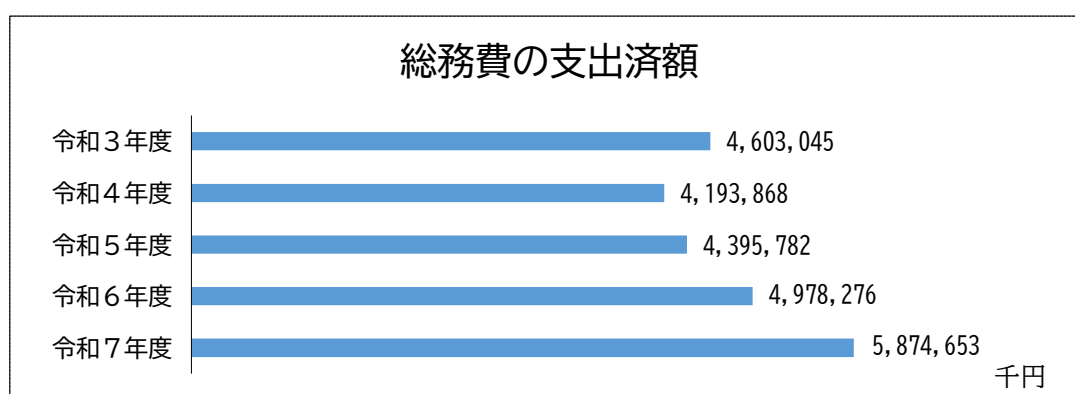


第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,082,953,025	5,112,958,280	969,994,745	19.0
支 出 済 額	5,874,653,407	4,978,276,148	896,377,259	18.0
翌年度繰越額	2,048,390	0	2,048,390	皆増
不 用 額	206,251,228	134,682,132	71,569,096	53.1
執 行 率	96.6	97.4	—	—

予算現額60億8,295万3,025円に対し、支出済額は58億7,465万3,407円で、執行率は96.6%であり、対前年度比8億9,637万7,259円（18.0%）増加した。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

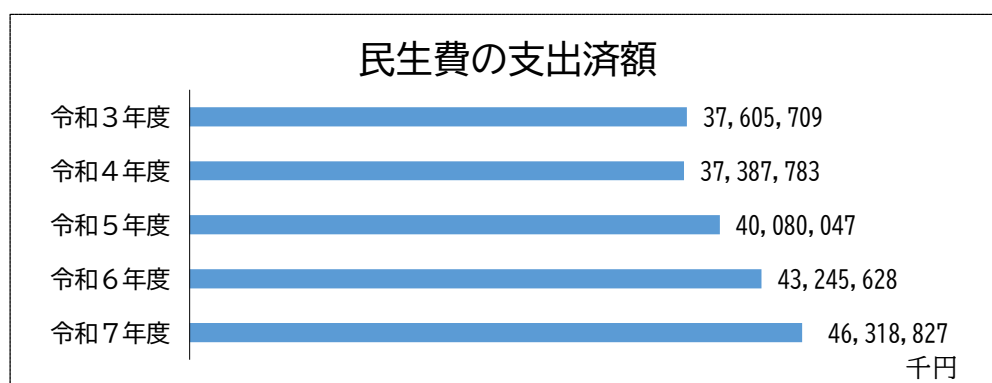
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	4,070,910,978	3,445,969,728	624,941,250	18.1
徴 税 費	863,427,417	784,637,569	78,789,848	10.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	551,152,687	482,108,177	69,044,510	14.3
選 挙 費	215,077,007	192,827,015	22,249,992	11.5
統 計 調 査 費	118,397,461	18,833,206	99,564,255	528.7
監 査 委 員 費	55,687,857	53,900,453	1,787,404	3.3
計	5,874,653,407	4,978,276,148	896,377,259	18.0

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	48,135,995,562	44,151,514,431	3,984,481,131	9.0
支 出 済 額	46,318,826,503	43,245,627,689	3,073,198,814	7.1
翌年度繰越額	517,491,696	135,258,331	382,233,365	282.6
不 用 額	1,299,677,363	770,628,411	529,048,952	68.7
執 行 率	96.2	97.9	—	—

予算現額481億3,599万5,562円に対し、支出済額は463億1,882万6,503円で、執行率96.2%であり、対前年度比30億7,319万8,814円（7.1%）増加した。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

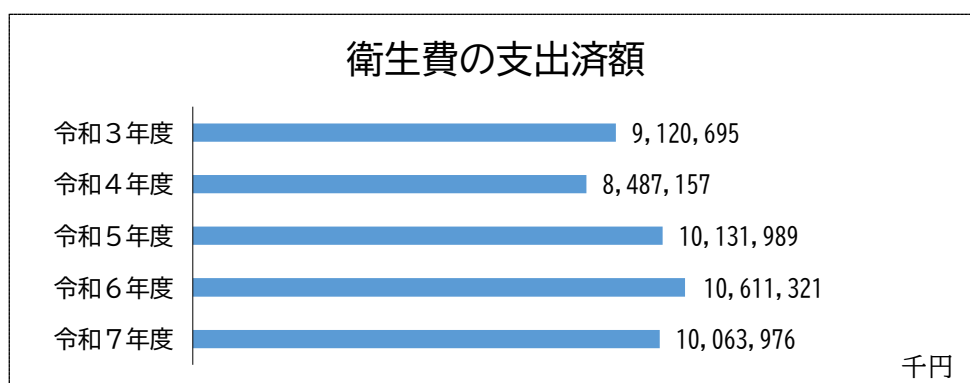
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社 会 福 祉 費	13,040,858,586	13,707,265,210	△ 666,406,624	△ 4.9
児 童 福 祉 費	29,392,417,934	25,714,614,212	3,677,803,722	14.3
生 活 保 護 費	3,850,979,862	3,800,474,872	50,504,990	1.3
災 害 救 助 費	34,570,121	23,273,395	11,296,726	48.5
計	46,318,826,503	43,245,627,689	3,073,198,814	7.1

第4款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	10,925,926,000	11,620,815,803	△ 694,889,803	△ 6.0
支 出 済 額	10,063,975,731	10,611,320,976	△ 547,345,245	△ 5.2
翌年度繰越額	591,478,500	622,925,000	△ 31,446,500	△ 5.0
不 用 額	270,471,769	386,569,827	△ 116,098,058	△ 30.0
執 行 率	92.1	91.3	—	—

予算現額109億2,592万6,000円に対し、支出済額は100億6,397万5,731円で、執行率は92.1％であり、対前年度比5億4,734万5,245円（5.2％）減少した。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

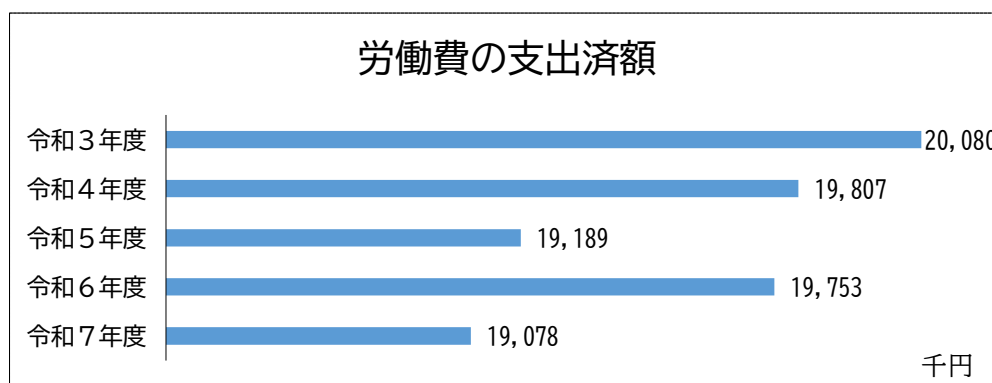
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 健 衛 生 費	4,366,524,827	4,467,130,800	△ 100,605,973	△ 2.3
清 掃 費	5,697,450,904	6,144,190,176	△ 446,739,272	△ 7.3
計	10,063,975,731	10,611,320,976	△ 547,345,245	△ 5.2

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	20,810,000	20,648,000	162,000	0.8
支 出 済 額	19,077,816	19,752,975	△ 675,159	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,732,184	895,025	837,159	93.5
執 行 率	91.7	95.7	—	—

予算現額2,081万円に対し、支出済額は1,907万7,816円で、執行率は91.7%であり、対前年度比67万5,159円（3.4%）減少した。

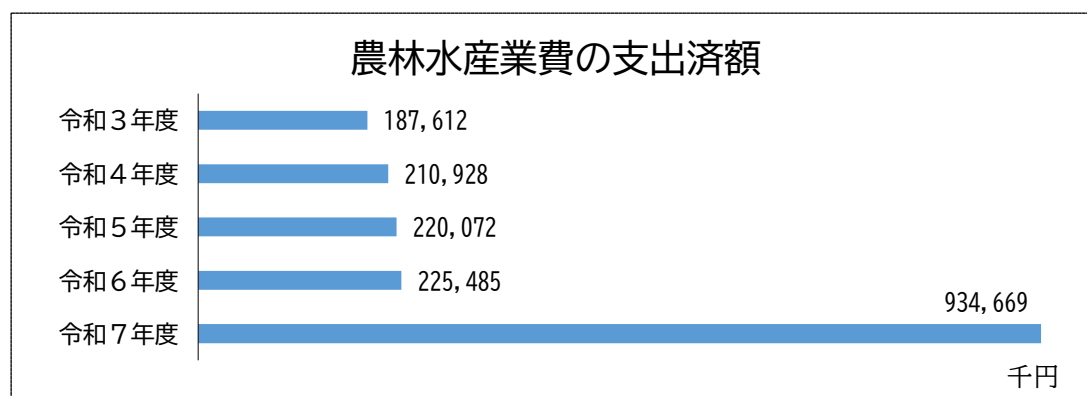


第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,027,384,000	246,274,916	781,109,084	317.2
支 出 済 額	934,668,607	225,484,521	709,184,086	314.5
翌年度繰越額	80,682,000	0	80,682,000	皆増
不 用 額	12,033,393	20,790,395	△ 8,757,002	△ 42.1
執 行 率	91.0	91.6	—	—

予算現額10億2,738万4,000円に対し、支出済額は9億3,466万8,607円で、執行率は91.0%であり、対前年度比7億918万4,086円（314.5%）増加した。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

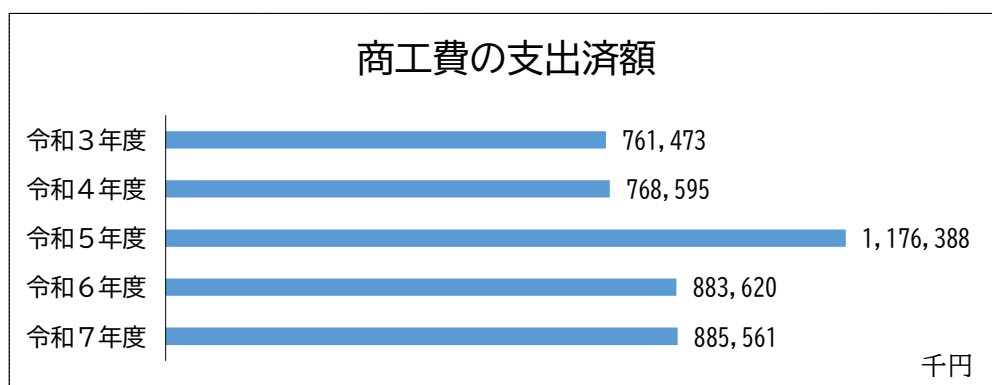
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	910,606,136	202,849,561	707,756,575	348.9
林 業 費	24,062,471	22,634,960	1,427,511	6.3
計	934,668,607	225,484,521	709,184,086	314.5

第 7 款 商工費

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	925,998,052	901,215,831	24,782,221	2.7
支 出 済 額	885,560,631	883,620,202	1,940,429	0.2
翌年度繰越額	2,272,000	0	2,272,000	皆増
不 用 額	38,165,421	17,595,629	20,569,792	116.9
執 行 率	95.6	98.0	—	—

予算現額 9 億 2,599 万 8,052 円に対し、支出済額は 8 億 8,556 万 631 円で、執行率は 95.6％であり、対前年度比 194 万 429 円（0.2％）増加した。

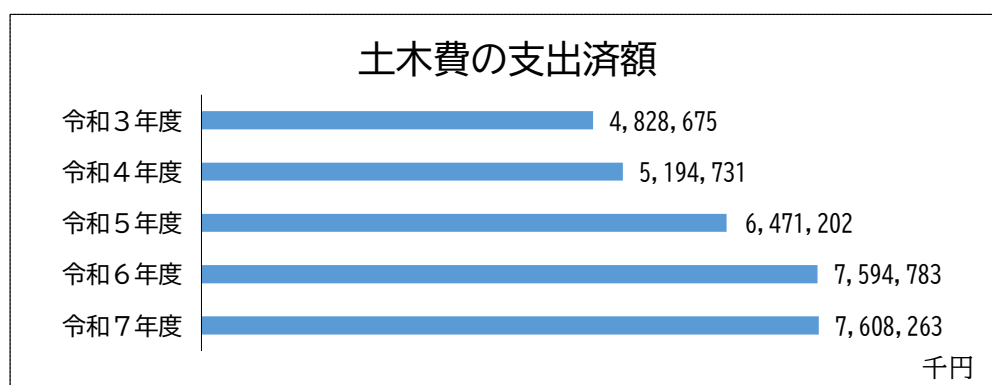


第 8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,190,619,480	10,176,523,903	△ 985,904,423	△ 9.7
支 出 済 額	7,608,262,668	7,594,783,230	13,479,438	0.2
翌年度繰越額	809,800,001	2,056,362,633	△ 1,246,562,632	△ 60.6
不 用 額	772,556,811	525,378,040	247,178,771	47.0
執 行 率	82.8	74.6	—	—

予算現額91億9,061万9,480円に対し、支出済額は76億826万2,668円で、執行率は82.8%であり、対前年度比1,347万9,438円（0.2%）増加した。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

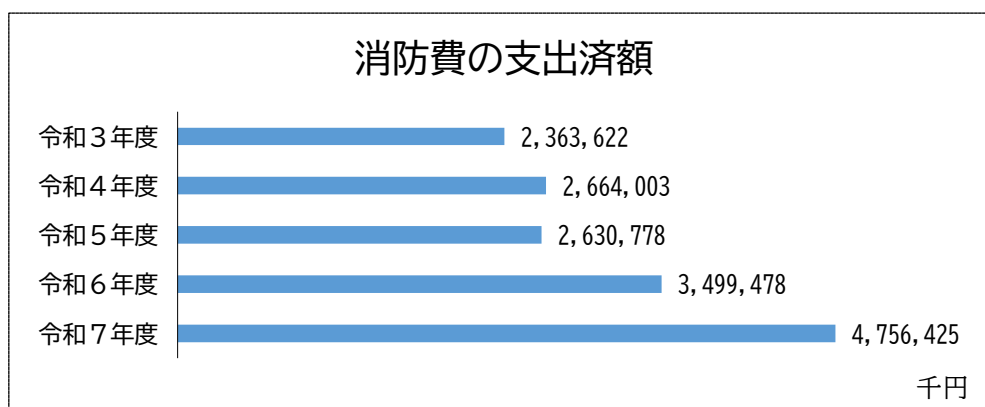
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土 木 管 理 費	531,543,976	437,295,678	94,248,298	21.6
道路橋りょう費	1,597,927,272	1,865,451,804	△ 267,524,532	△ 14.3
河 川 費	475,194,178	418,465,320	56,728,858	13.6
都 市 計 画 費	4,814,017,563	4,700,489,074	113,528,489	2.4
住 宅 費	189,579,679	173,081,354	16,498,325	9.5
計	7,608,262,668	7,594,783,230	13,479,438	0.2

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,838,704,097	5,549,463,152	△ 710,759,055	△ 12.8
支 出 済 額	4,756,425,094	3,499,478,107	1,256,946,987	35.9
翌年度繰越額	3,575,000	1,983,462,369	△ 1,979,887,369	△ 99.8
不 用 額	78,704,003	66,522,676	12,181,327	18.3
執 行 率	98.3	63.1	—	—

予算現額48億3,870万4,097円に対し、支出済額は47億5,642万5,094円で、執行率は98.3%であり、対前年度比12億5,694万6,987円（35.9%）増加した。

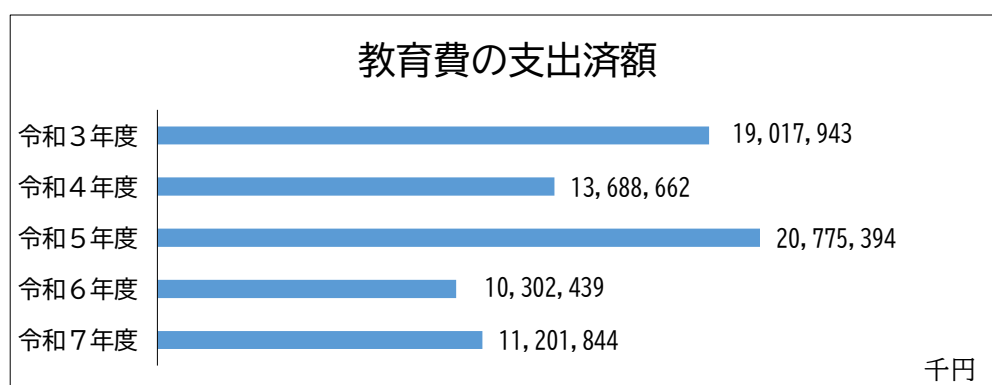


第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	13,836,846,817	12,016,934,481	1,819,912,336	15.1
支 出 済 額	11,201,843,610	10,302,439,185	899,404,425	8.7
翌年度繰越額	2,321,078,541	1,230,822,000	1,090,256,541	88.6
不 用 額	313,924,666	483,673,296	△ 169,748,630	△ 35.1
執 行 率	81.0	85.7	—	—

予算現額138億3,684万6,817円に対し、支出済額は112億184万3,610円で、執行率は81.0%であり、対前年度比8億9,940万4,425円（8.7%）増加した。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	1,933,899,642	1,935,625,931	△ 1,726,289	△ 0.1
小 学 校 費	2,070,463,815	1,900,107,931	170,355,884	9.0
中 学 校 費	1,260,424,974	1,101,423,870	159,001,104	14.4
幼 稚 園 費	892,928,309	837,110,503	55,817,806	6.7
社会教育費	1,688,083,509	1,654,790,011	33,293,498	2.0
保健体育費	3,356,043,361	2,873,380,939	482,662,422	16.8
計	11,201,843,610	10,302,439,185	899,404,425	8.7

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,000	9,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,000	9,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	—	—

予算現額9,000円に対し、支出済額はなし。

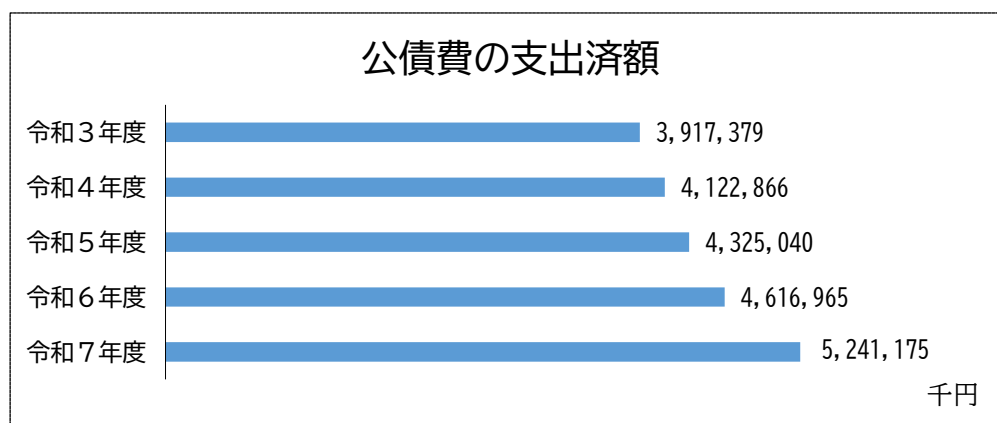
災害復旧費の支出済額		
令和3年度	0	千円
令和4年度	0	
令和5年度	0	
令和6年度	0	
令和7年度	0	

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,285,304,000	4,632,860,000	652,444,000	14.1
支 出 済 額	5,241,175,312	4,616,965,079	624,210,233	13.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	44,128,688	15,894,921	28,233,767	177.6
執 行 率	99.2	99.7	—	—

予算現額52億8,530万4,000円に対し、支出済額は52億4,117万5,312円で、執行率は99.2%であり、対前年度比6億2,421万233円（13.5%）増加した。

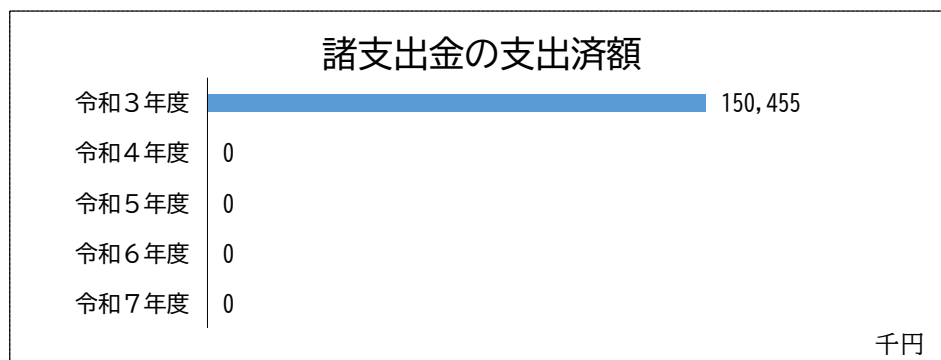


第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	—	—

予算現額1,000円に対し、支出済額はなし。



第14款 予備費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 額	150,000,000	150,000,000	0	0.0
充 用 額	36,535,554	37,613,149	△ 1,077,595	△ 2.9
不 用 額	113,464,446	112,386,851	1,077,595	1.0

予算額1億5,000万円に対し、充用額は3,653万5,554円で、対前年度比107万7,595円（2.9％）減少した。

3 特別会計

(1) 介護保険特別会計

決算額は、歳入155億8,516万681円、歳出152億4,516万4,749円で、
差引額は、3億3,999万5,932円であった。対前年度比は、歳入で9億
8,910万9,884円（6.8%）、歳出で6億7,724万2,401円（4.6%）それ
ぞれ増加した。

ア 歳入

（単位：円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,462,270,000	14,908,247,000	554,023,000	3.7
調 定 額	15,600,585,479	14,614,070,934	986,514,545	6.8
収 入 済 額	15,585,160,681	14,596,050,797	989,109,884	6.8
不 納 欠 損 額	2,933,600	4,582,935	△ 1,649,335	△ 36.0
収 入 未 済 額	12,491,198	13,437,202	△ 946,004	△ 7.0
対調定収入率	99.9	99.9	—	—

歳入の内訳は、次表のとおりである。

歳入の内訳

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	3,586,187,802	3,570,763,004	2,933,600	12,491,198
国 庫 支 出 金	3,256,363,210	3,256,363,210	0	0
支 払 基 金 交 付 金	3,918,292,000	3,918,292,000	0	0
県 支 出 金	2,078,619,555	2,078,619,555	0	0
寄 附 金	0	0	0	0
繰 入 金	2,741,699,593	2,741,699,593	0	0
繰 越 金	0	0	0	0
諸 収 入	14,205,092	14,205,092	0	0
財 産 収 入	5,218,227	5,218,227	0	0
計	15,600,585,479	15,585,160,681	2,933,600	12,491,198

介護保険料調定額に対する収納率（収入済額に含まれる還付未済額を差し引いて算出）不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移

（単位：円・％）

区 分	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和３年度	99.0	3,222,741	14,399,471
令和４年度	99.1	3,121,842	18,530,892
令和５年度	99.2	2,409,836	15,925,129
令和６年度	99.3	4,582,935	13,437,202
令和７年度	99.4	2,933,600	12,491,198

被保険者の状況は、次表のとおりである

被保険者の状況

（単位：人）

区 分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
年度末第１号被保険者数	47,199	47,064	135
年度末要介護（要支援） 認定者数	10,232	9,730	502

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,462,270,000	14,908,247,000	554,023,000	3.7
支 出 済 額	15,245,164,749	14,567,922,348	677,242,401	4.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	217,105,251	340,324,652	△ 123,219,401	△ 36.2
執 行 率	98.6	97.7	—	—

歳出の内訳は、次表のとおりである。

歳出の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	628,613,844	601,274,517	0	27,339,327
保 険 給 付 費	14,389,906,000	14,232,066,449	0	157,839,551
地域支援事業費	335,768,000	326,255,604	0	9,512,396
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000
基 金 積 立 金	5,218,227	5,218,227	0	0
諸 支 出 金	93,074,000	80,349,952	0	12,724,048
予 備 費	9,688,929	0	0	9,688,929
計	15,462,270,000	15,245,164,749	0	217,105,251

（２）国民健康保険特別会計

決算額は、歳入143億6,786万9,835円、歳出142億8,010万8,015円で、差引額は8,776万1,820円であった。対前年度比は、歳入で4億1,800万6,860円（2.8％）減少、歳出で3億7,457万5,697円（2.6％）減少した。

ア 歳入

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,565,707,000	14,803,603,000	△ 237,896,000	△ 1.6
調 定 額	14,634,748,303	15,063,607,423	△ 428,859,120	△ 2.8
収 入 済 額	14,367,869,835	14,785,876,695	△ 418,006,860	△ 2.8
不 納 欠 損 額	25,223,763	32,429,242	△ 7,205,479	△ 22.2
収 入 未 済 額	241,654,705	245,301,486	△ 3,646,781	△ 1.5
対調定収入率	98.2	98.2	—	—

歳入の内訳は、次表のとおりである。

歳入の内訳

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,751,911,223	3,488,806,905	24,424,817	238,679,501
一 部 負 担 金	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	12,900	12,900	0	0
国 庫 支 出 金	868,000	868,000	0	0
県 支 出 金	9,580,303,090	9,580,303,090	0	0
財 産 収 入	15,303	15,303	0	0
繰 入 金	1,138,335,459	1,138,335,459	0	0
繰 越 金	131,192,983	131,192,983	0	0
諸 収 入	32,109,345	28,335,195	798,946	2,975,204
計	14,634,748,303	14,367,869,835	25,223,763	241,654,705

令和7年度の不納欠損額は、国民健康保険料の滞納繰越分として516件、2,442万4,817円で、前年度よりも件数で132件減少し、金額では684万9,610円（21.9％）減少した。

国民健康保険料調定額に対する収納率（収入済額に含まれる還付未済額を差し引いて算出）、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 （単位：円・％）

区 分	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	89.5	24,603,385	360,178,993
令和4年度	89.7	23,965,150	343,414,926
令和5年度	90.4	19,915,273	304,669,628
令和6年度	91.7	31,274,427	241,979,123
令和7年度	92.5	24,424,817	238,679,501

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 （単位：人）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
一般被保険者	27,534	28,193	△ 659

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,565,707,000	14,803,603,000	△ 237,896,000	△ 1.6
支 出 済 額	14,280,108,015	14,654,683,712	△ 374,575,697	△ 2.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	285,598,985	148,919,288	136,679,697	91.8
執 行 率	98.0	99.0	—	—

歳出の内訳は、次表のとおりである。

歳出の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	329,519,000	311,667,735	0	17,851,265
保 険 給 付 費	9,686,465,000	9,445,111,375	0	241,353,625
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,344,433,000	4,344,431,489	0	1,511
保 健 事 業 費	168,275,000	158,845,216	0	9,429,784
基 金 積 立 金	15,000	15,000	0	0
諸 支 出 金	27,000,000	20,037,200	0	6,962,800
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	14,565,707,000	14,280,108,015	0	285,598,985

保険給付費の前年度比較

(単位：円・件)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減
療 養 諸 費	金額	8,188,344,035	8,405,864,299	△ 217,520,264
	件数	493,445	511,273	△ 17,828
高額療養費	金額	1,210,868,854	1,231,930,773	△ 21,061,919
	件数	21,164	21,064	100
移 送 費	金額	29,806	0	29,806
	件数	1	0	1
出産育児諸費	金額	38,218,680	48,005,955	△ 9,787,275
	件数	76	93	△ 17
葬 祭 諸 費	金額	7,650,000	9,900,000	△ 2,250,000
	件数	153	198	△ 45
傷病手当金	金額	0	0	0
	件数	0	0	0
計	金額	9,445,111,375	9,695,701,027	△ 250,589,652
	件数	514,839	532,628	△ 17,789

（３）後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入35億9,029万4,281円、歳出33億5,025万9,211円で、差引額は、2億4,003万5,070円であった。対前年度比は、歳入で3億5,162万6,030円（10.9％）、歳出で2億439万6,096円（6.5％）それぞれ増加した。

ア 歳入

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,369,416,000	3,162,113,000	207,303,000	6.6
調 定 額	3,597,570,044	3,244,778,164	352,791,880	10.9
収 入 済 額	3,590,294,281	3,238,668,251	351,626,030	10.9
不 納 欠 損 額	1,269,100	1,540,200	△ 271,100	△ 17.6
収 入 未 済 額	6,006,663	4,569,713	1,436,950	31.4
対調定収入率	99.8	99.8	—	—

歳入の内訳は、次表のとおりである。

歳入の内訳

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保 険 料	3,043,522,013	3,036,246,250	1,269,100	6,006,663
繰 入 金	448,206,737	448,206,737	0	0
繰 越 金	92,805,136	92,805,136	0	0
諸 収 入	12,794,158	12,794,158	0	0
国庫支出金	242,000	242,000	0	0
計	3,597,570,044	3,590,294,281	1,269,100	6,006,663

イ 歳出

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,369,416,000	3,162,113,000	207,303,000	6.6
支 出 済 額	3,350,259,211	3,145,863,115	204,396,096	6.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	19,156,789	16,249,885	2,906,904	17.9
執 行 率	99.4	99.5	—	—

歳出の内訳は、次表のとおりである。

歳出の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	94,115,000	86,619,351	0	7,495,649
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,257,201,000	3,257,200,360	0	640
諸 支 出 金	8,100,000	6,439,500	0	1,660,500
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	3,369,416,000	3,350,259,211	0	19,156,789

（４）土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入1,676万9,029円、歳出298万1,026円で、差引額は、1,378万8,003円であった。前年度比は歳入で176万7,998円（11.8％）増加、歳出で879万18円（74.7％）減少した。

ア 歳入

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,534,000	15,099,600	1,434,400	9.5
調 定 額	16,769,029	15,203,535	1,565,494	10.3
収 入 済 額	16,769,029	15,001,031	1,767,998	11.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	202,504	△ 202,504	皆減
対調定収入率	100.0	98.7	—	—

歳入の内訳は、次表のとおりである。

歳入の内訳

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
清 算 金 収 入	5,540,042	5,540,042	0	0
繰 入 金	7,999,000	7,999,000	0	0
繰 越 金	3,229,987	3,229,987	0	0
諸 収 入	0	0	0	0
計	16,769,029	16,769,029	0	0

イ 歳出

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,534,000	15,099,600	1,434,400	9.5
支 出 済 額	2,981,026	11,771,044	△ 8,790,018	△ 74.7
翌年度繰越額	6,826,000	0	6,826,000	皆増
不 用 額	6,726,974	3,328,556	3,398,418	102.1
執 行 率	18.0	78.0	—	—

歳出の内訳は、次表のとおりである。

歳出の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	134,000	61,026	0	72,974
土 地 区 画 整 理 事 業 費	15,400,000	2,920,000	6,826,000	5,654,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	16,534,000	2,981,026	6,826,000	6,726,974

4 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、諸帳簿等と照合した結果、おおむね適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	120,820.67		120,820.67
	公共用財産	1,616,035.93	1,394.39	1,617,430.32
	小計	1,736,856.60	1,394.39	1,738,250.99
普通財産		104,448.94	△ 3,587.39	100,861.55
計		1,841,305.54	△ 2,193.00	1,839,112.54

公共用財産の増加は、公園の帰属、一茶双樹記念館の土地開発基金からの買戻し等によるものである。

普通財産の減少は、旧割烹新川屋本館及び宅地の売払い等によるものである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	47,521.89	4,326.00	51,847.89
	公共用財産	355,912.57	671.42	356,583.99
	小計	403,434.46	4,997.42	408,431.88
普通財産		1,465.21	△ 541.06	924.15
計		404,899.67	4,456.36	409,356.03

公用財産の増加は、消防本部の完成によるもの、公共用財産の増加は、コミュニティ施設及び初石駅自由通路の完成が主なものである。

普通財産の減少は、旧割烹新川屋本館の売払いによるものである。

イ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東武鉄道(株)株券	1,180,881	138,900	1,319,781
流鉄(株)株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ディー・エス・ケイ株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)バイエフエム株券	900,000	0	900,000
(株)ジェイコム千葉株券	5,460,057	△ 277,592	5,182,465
計	9,540,938	△ 138,692	9,402,246

(注) 東武鉄道(株)株券は平成20年5月の株券電子化に伴い時価を、(株)ジェイコム千葉株券は、平成31年4月の合併に伴い時価を、その他有価証券は額面価格を表示している。
令和7年度は、13万8,692円減少した。

ウ 出資による権利

令和7年度は、令和6年度から変動はない。

(2) 物品

令和7年度末物品総数は、差引き12点増加した。

主な増加物品は、駐車場料金システム（電気機械）、自火報等訓練装置（消防機械器具）、自書式投票用紙読取分類機天地裏表反転ユニット（事務用機械器具）である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
自治会館建設事業資金貸付金	8,480,000	△ 840,000	7,640,000
入 学 準 備 金 貸 付 金	1,280,500	△ 298,000	982,500
保育士修学資金貸付金	3,065,000	△ 60,000	3,005,000
看護師等修学資金貸付金	56,570,000	△ 1,130,000	55,440,000
介護福祉士修学資金貸付金	1,179,100	620,900	1,800,000
障害者福祉施設整備事業貸付金		37,000,000	37,000,000
計	70,574,600	35,292,900	105,867,500

令和7年度は、3,529万2,900円増加した。

自治会館建設事業資金貸付金は、1自治会への貸付金と3自治会からの償還金である。

入学準備金貸付金は、6名分の償還金である。

保育士修学資金貸付金は、10名分の貸付金と1名分の償還金である。

看護師等修学資金貸付金は、32名分の貸付金と4名分の償還金及び32名分の免除によるものである。

介護福祉士修学資金貸付金は、5名分の貸付金と2名分の償還金及び1名分の免除によるものである。

障害者福祉施設整備事業貸付金は、1施設分の貸付金である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金 (一 般 会 計)	4,129,994,000	519,003,000	4,648,997,000
財 政 調 整 積 立 基 金 (国 民 健 康 保 険 特 別 会 計)	3,041,000	15,000	3,056,000
育 英 資 金 給 付 基 金	33,569,008	0	33,569,008
減 債 基 金	1,120,586,495	△ 100,432,000	1,020,154,495
災 害 救 助 基 金	102,124,240	34,539,614	136,663,854
健 康 福 祉 基 金	34,132,000	7,740,000	41,872,000
常 磐 自 動 車 道 環 境 監 視 施 設 管 理 基 金	3,371,382	16,965	3,388,347
ふ る さ と 緑 の 基 金	994,374,616	△ 389,199,076	605,175,540
ふ る さ と 21 ま ち づ く り 基 金	56,631,559	15,351,988	71,983,547
国 際 交 流 平 和 基 金	58,217,092	5,211,868	63,428,960
廃棄物処理施設整備等基金	392,878,767	△ 161,611,047	231,267,720
介護保険介護給付費準備基金	816,713,588	△ 166,653,324	650,060,264
教 育 、 文 化 及 び ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,410,070,331	△ 456,774,267	953,296,064
消 防 施 設 及 び 消 防 装 備 整 備 基 金	458,064,945	△ 215,800,728	242,264,217
初 石 駅 施 設 整 備 基 金	307,940,377	△ 307,940,377	0
森 林 環 境 基 金	57,732,184	△ 51,367,121	6,365,063
白みりんミュージアム基金	38,066,805	27,076,175	65,142,980
市 民 福 祉 活 動 事 業 運 営 資 金 貸 付 基 金	20,000,000	0	20,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	10,000,000	0	10,000,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
土 地 開 発 基 金	1,304,357,099	0	1,304,357,099
計	11,354,865,488	△ 1,240,823,330	10,114,042,158

令和7年度は、教育、文化及びスポーツ振興基金、ふるさと緑の基金、初石駅施設整備基金等により12億4,082万3,330円減少した。

令和 7 年度流山市基金運用状況審査意見

この審査は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項及び流山市
監査基準（平成 29 年監査委員告示第 7 号。以下「監査基準」という。）第 4 条第
1 項第 13 号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第 1 審査の種類

令和 7 年度流山市基金運用状況審査

第 2 審査を執行した監査委員名

岩原 淳一

中川 弘

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度流山市土地開発基金
- 2 令和 7 年度流山市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- 3 令和 7 年度流山市国民健康保険出産費資金貸付基金
- 4 令和 7 年度流山市民福祉活動事業運営資金貸付基金

第 4 審査の期間

自 令和 8 年 6 月 1 日

至 令和 8 年 8 月 19 日

第 5 審査の実施日及び場所

令和 8 年 7 月 16、17 日 流山市役所

第 6 審査の着眼点及び実施内容

令和 7 年度基金運用状況の審査に当たっては、各基金の運用状況調書に
基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されてい
るかどうか、また、計数は正確であるか、諸帳簿・証書類を照合するとと
もに関係職員の説明を求め審査を行った。

第 7 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳簿・証書類と符合し計数も正確であり、基金
設置の趣旨に沿って、おおむね適正に運営されていると認められた。

第 8 審査の意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第 9 運用状況

1 土地開発基金

令和 7 年度は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	計	
不 動 産	面積	6,036.04	6,319.31	2,279.44	4,039.87	10,075.91
	金額	499,094,994	603,071,900	197,262,622	405,809,278	904,904,272
現金		805,262,105	197,262,622	603,071,900	△ 405,809,278	399,452,827
計		1,304,357,099	800,334,522	800,334,522	0	1,304,357,099

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給を受けるまでの間、その支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成12年度に設置された。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	10,000,000	0	0	0	10,000,000

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産に要する経費を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成13年度に設置された。

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現 金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	0	3,000,000

4 市民福祉活動事業運営資金貸付基金

市民福祉活動事業運営資金貸付基金は、NPO法人が市民福祉活動事業を起こす際の事業運営資金を低利で貸し付けることにより、市民福祉の向上に寄与するために、平成15年度に設置された。

市民福祉活動事業運営資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現 金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
計	20,000,000	0	0	0	20,000,000

令和 7 年 度
審 査 資 料

第1表

歳入歳出決算額 総括表

会計名		区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額 に対する 決算額の 比 率
			円	円	円	%
一 般 会 計		歳 入	100,792,046,333	96,607,828,437	△ 4,184,217,896	95.8
		歳 出	100,792,046,333	93,298,650,513	△ 7,493,395,820	92.6
		差引残高	0	3,309,177,924		
特 別 会 計	介 護 保 険	歳 入	15,462,270,000	15,585,160,681	122,890,681	100.8
		歳 出	15,462,270,000	15,245,164,749	△ 217,105,251	98.6
		差引残高	0	339,995,932		
	国 民 健 康 保 険	歳 入	14,565,707,000	14,367,869,835	△ 197,837,165	98.6
		歳 出	14,565,707,000	14,280,108,015	△ 285,598,985	98.0
		差引残高	0	87,761,820		
	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,369,416,000	3,590,294,281	220,878,281	106.6
		歳 出	3,369,416,000	3,350,259,211	△ 19,156,789	99.4
		差引残高	0	240,035,070		
	土 地 区 画 整 理 事 業	歳 入	16,534,000	16,769,029	235,029	101.4
		歳 出	16,534,000	2,981,026	△ 13,552,974	18.0
		差引残高	0	13,788,003		
	小 計	歳 入	33,413,927,000	33,560,093,826	146,166,826	100.4
		歳 出	33,413,927,000	32,878,513,001	△ 535,413,999	98.4
		差引残高	0	681,580,825		
合 計		歳 入	134,205,973,333	130,167,922,263	△ 4,038,051,070	97.0
		歳 出	134,205,973,333	126,177,163,514	△ 8,028,809,819	94.0
		差引残高	0	3,990,758,749		

※ 表頭「予算現額に対する決算額の比較増減」は、歳入歳出ともに決算額から予算現額をそれぞれ差し引いたものである。

第 2 表

一般会計歳入決算額 財源別内訳表

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	増減率	構成比
自主財源	市 税	円 39,752,858,913	円 36,441,422,366	円 3,311,436,547	% 9.1	% 41.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,294,904,739	1,271,198,348	23,706,391	1.9	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	902,801,757	916,751,874	△ 13,950,117	△ 1.5	0.9
	財 産 収 入	573,415,321	108,018,694	465,396,627	430.8	0.6
	寄 附 金	343,225,231	223,825,580	119,399,651	53.3	0.4
	繰 入 金	2,131,391,979	911,618,491	1,219,773,488	133.8	2.2
	繰 越 金	3,145,733,722	3,468,356,172	△ 322,622,450	△ 9.3	3.3
	諸 収 入	4,019,397,654	3,331,898,442	687,499,212	20.6	4.2
	小 計	52,163,729,316	46,673,089,967	5,490,639,349	11.8	54.0
依存財源	地 方 譲 与 税	409,775,000	398,259,000	11,516,000	2.9	0.4
	利 子 割 交 付 金	71,949,000	21,292,000	50,657,000	237.9	0.1
	配 当 割 交 付 金	394,182,000	360,488,000	33,694,000	9.3	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	659,560,000	542,668,000	116,892,000	21.5	0.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	293,684,000	276,773,000	16,911,000	6.1	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,939,701,000	4,574,154,000	365,547,000	8.0	5.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	79,204,000	77,452,000	1,752,000	2.3	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	262,604,000	1,336,463,000	△ 1,073,859,000	△ 80.4	0.3
	地 方 交 付 税	1,928,599,000	2,255,505,000	△ 326,906,000	△ 14.5	2.0
	交通安全対策特別交付金	16,116,000	16,307,000	△ 191,000	△ 1.2	0.0
	国 庫 支 出 金	21,929,712,520	19,903,862,165	2,025,850,355	10.2	22.7
	県 支 出 金	7,814,312,601	7,124,194,406	690,118,195	9.7	8.1
	市 債	5,644,700,000	5,950,100,000	△ 305,400,000	△ 5.1	5.8
	小 計	44,444,099,121	42,837,517,571	1,606,581,550	3.8	46.0
合 計		96,607,828,437	89,510,607,538	7,097,220,899	7.9	100.0

第3表

一般会計歳出決算額 目的別内訳表

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率	構成比
議 会 費	円 394,181,134	円 386,625,704	円 7,555,430	% 2.0	% 0.4
総 務 費	5,874,653,407	4,978,276,148	896,377,259	18.0	6.3
民 生 費	46,318,826,503	43,245,627,689	3,073,198,814	7.1	49.6
衛 生 費	10,063,975,731	10,611,320,976	△ 547,345,245	△ 5.2	10.8
労 働 費	19,077,816	19,752,975	△ 675,159	△ 3.4	0.0
農林水産業費	934,668,607	225,484,521	709,184,086	314.5	1.0
商 工 費	885,560,631	883,620,202	1,940,429	0.2	1.0
土 木 費	7,608,262,668	7,594,783,230	13,479,438	0.2	8.2
消 防 費	4,756,425,094	3,499,478,107	1,256,946,987	35.9	5.1
教 育 費	11,201,843,610	10,302,439,185	899,404,425	8.7	12.0
災害復旧費	0	0	0	—	—
公 債 費	5,241,175,312	4,616,965,079	624,210,233	13.5	5.6
諸 支 出 金	0	0	0	—	—
合 計	93,298,650,513	86,364,373,816	6,934,276,697	8.0	100.0

第4表

一般会計歳出決算額 性質別内訳表

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率	構成比
	円	円	円	%	%
人 件 費	12,365,819,797	11,590,630,148	775,189,649	6.7	13.3
物 件 費	16,457,883,164	15,020,838,680	1,437,044,484	9.6	17.7
維持補修費	1,040,854,648	723,685,678	317,168,970	43.8	1.1
扶 助 費	31,652,938,449	29,693,306,493	1,959,631,956	6.6	33.9
補 助 費 等	6,907,787,353	6,497,539,333	410,248,020	6.3	7.4
投資的経費	12,351,267,066	11,624,392,879	726,874,187	6.3	13.2
公 債 費	5,234,564,163	4,616,965,079	617,599,084	13.4	5.6
積 立 金	1,000,851,084	583,458,568	417,392,516	71.5	1.1
投 資 及 び 出資金貸付金	307,520,000	340,140,000	△ 32,620,000	△9.6	0.3
繰 出 金	5,979,164,789	5,673,416,958	305,747,831	5.4	6.4
合 計	93,298,650,513	86,364,373,816	6,934,276,697	8.0	100.0

第5表

市税不納欠損額事由別内訳表

(単位：件・円)

区分 税目	A. 滞納処分 する財産がない	B. 生活困窮 者	C. 居所及び 財産不明	D. 会社倒産 による処分不 能	E. 執行停止 をしたが、5 年時効が先に 到達した債権	計
市 民 税	(12)	(21)	(68)	(28)	(74)	(203)
	293,663	900,379	2,666,200	1,908,586	3,485,903	9,254,731
法人市民税	(1)	(0)	(0)	(5)	(7)	(13)
	50,000	0	0	283,300	337,400	670,700
固定資産税	(5)	(4)	(26)	(0)	(6)	(41)
	277,856	82,912	617,351	0	661,302	1,639,421
都市計画税	(5)	(4)	(26)	(0)	(6)	(41)
	58,944	17,588	130,949	0	140,298	347,779
軽自動車税	(13)	(18)	(3)	(0)	(31)	(65)
	109,500	123,000	11,000	0	206,200	449,700
特別土地 保有税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0
合 計	(31)	(43)	(97)	(33)	(118)	(322)
	789,963	1,123,879	3,425,500	2,191,886	4,831,103	12,362,331

※都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

第6表

一般会計歳出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	155,409,854	207,770,977	448,852,953	147,381,821	2,490,240	14,938,376
2 給 料	39,969,722	905,116,187	1,162,912,193	389,745,708	0	46,560,059
3 職 員 手 当 等	99,646,927	748,330,218	895,540,979	307,757,331	926,700	33,815,910
4 共 済 費	59,146,131	640,533,321	510,779,278	174,895,487	0	18,970,286
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	1,099,214	147,095,934	49,724,700	74,936,379	2,280	0
8 旅 費	5,681,340	9,681,696	12,750,519	5,016,144	93,220	239,604
9 交 際 費	346,837	731,548	0	0	0	5,000
10 需 用 費	2,695,678	188,254,615	159,397,570	653,828,464	99,744	15,114,520
11 役 務 費	741,194	261,869,002	75,484,135	78,060,318	39,612	1,833,388
12 委 託 料	10,083,345	1,226,848,321	14,587,993,073	3,337,473,399	9,613,230	721,521,941
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,894,165	455,322,698	132,831,941	30,262,197	118,800	1,246,548
14 工 事 請 負 費	0	206,441,010	91,771,832	2,783,103,400	0	297,000
15 原 材 料 費	0	1,481,810	10,098	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	2,833,039	0	0	0
17 備 品 購 入 費	625,130	34,691,646	24,876,053	1,744,368	165,990	56,725
18 負担金、補助及び交付金	10,841,597	102,665,281	6,585,901,354	367,691,202	5,528,000	49,094,779
19 扶 助 費	0	0	16,991,342,870	1,602,793,058	0	0
20 貸 付 金	0	2,000,000	37,000,000	11,520,000	0	7,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	29,863,193	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	113,735,318	328,939,320	86,970,537	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	622,075,025	61,779,614	10,795,918	0	23,974,471
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	8,800	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	4,128,241,789	0	0	0
計	394,181,134	5,874,653,407	46,318,826,503	10,063,975,731	19,077,816	934,668,607

節別集計表

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13諸支出金	計
24,531,817	21,229,375	28,407,134	1,055,563,379	0	0	0	2,106,575,926
66,666,625	434,768,201	808,890,731	611,403,138	0	0	0	4,466,032,564
57,346,454	320,372,768	688,668,353	713,133,382	0	0	0	3,865,539,022
29,881,607	187,927,998	363,716,468	327,920,249	0	0	0	2,313,770,825
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
149,400	650,040	20,653,619	26,936,031	0	0	0	321,247,597
1,387,292	1,892,320	6,298,050	29,585,878	0	0	0	72,626,063
0	0	85,000	74,500	0	0	0	1,242,885
4,032,104	71,025,175	128,841,749	2,126,855,164	0	0	0	3,350,144,783
2,514,825	18,225,605	26,216,084	90,442,099	0	0	0	555,426,262
231,639,337	2,261,713,756	158,796,540	2,220,880,857	0	0	0	24,766,563,799
937,278	153,485,554	194,680,976	404,637,028	0	0	0	1,381,417,185
0	1,381,132,237	1,919,933,040	1,699,287,964	0	0	0	8,081,966,483
0	2,200,055	189,564	408,688	0	0	0	4,290,215
0	299,494,415	0	409,650,801	0	0	0	711,978,255
64,900	81,400	214,194,010	336,672,005	0	0	0	613,172,227
115,250,317	2,019,918,267	120,601,304	816,799,176	0	0	0	10,194,291,277
0	3,354,705	0	121,350,086	0	0	0	18,718,840,719
250,000,000	0	0	0	0	0	0	307,520,000
82,500	361,987,821	0	3,809,552	0	6,611,149	0	402,354,215
74,000,000	1,416,600	0	85,422,900	0	5,234,564,163	0	5,925,048,838
0	0	0	0	0	0	0	0
27,076,175	59,318,876	74,820,272	121,010,733	0	0	0	1,000,851,084
0	0	0	0	0	0	0	0
0	68,500	1,432,200	0	0	0	0	1,509,500
0	7,999,000	0	0	0	0	0	4,136,240,789
885,560,631	7,608,262,668	4,756,425,094	11,201,843,610	0	5,241,175,312	0	93,298,650,513